

## 【表紙】

|                                          |                      |
|------------------------------------------|----------------------|
| 【提出書類】                                   | 訂正有価証券届出書            |
| 【提出先】                                    | 関東財務局長殿              |
| 【提出日】                                    | 2022年11月4日提出         |
| 【発行者名】                                   | 三菱ＵＦＪ国際投信株式会社        |
| 【代表者の役職氏名】                               | 取締役社長 横川 直           |
| 【本店の所在の場所】                               | 東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号   |
| 【事務連絡者氏名】                                | 伊藤 晃                 |
| 【電話番号】                                   | 03-6250-4740         |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資<br>信託受益証券に係るファンドの名称】 | ヘッジファンドセレクション（ラップ向け） |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資<br>信託受益証券の金額】        | １兆円を上限とします。          |
| 【縦覧に供する場所】                               | 該当事項はありません。          |

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年5月6日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第１【ファンドの状況】

## １【ファンドの性格】

## （１）【ファンドの目的及び基本的性格】

## &lt;更新後&gt;

当ファンドは、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざして運用を行います。  
信託金の限度額は、5,000億円です。

\* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

## 商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産<br>(収益の源泉) | 独立区分 | 補足分類             |
|---------|--------|-------------------|------|------------------|
| 単位型     | 国内     | 株式                | MMF  | インデックス型          |
|         | 海外     | 債券                | MRF  |                  |
| 追加型     |        | 不動産投信             |      | 特殊型<br>(絶対収益追求型) |
|         | 内外     | その他資産<br>( )      | ETF  |                  |
|         |        | 資産複合              |      |                  |

## 属性区分表

| 投資対象資産                                                      | 決算頻度 | 投資対象地域           | 投資形態                 | 為替<br>ヘッジ     | 対象<br>インデックス | 特殊型         |
|-------------------------------------------------------------|------|------------------|----------------------|---------------|--------------|-------------|
| 株式                                                          | 年１回  | グローバル<br>(日本を含む) | ファミリー<br>ファンド        | あり<br>(部分ヘッジ) | 日経２２５        | ブル・ベア型      |
| 一般<br>大型株<br>中小型株                                           | 年２回  | 日本               |                      |               | TOPIX        | 条件付運用型      |
| 債券                                                          | 年４回  | 北米               | ファンド・<br>オブ・<br>ファンズ | なし            | その他<br>( )   |             |
| 一般                                                          | 年６回  | 欧州               |                      |               |              |             |
| 公債                                                          | 年１２回 | アジア              |                      |               |              | 絶対収益<br>追求型 |
| 社債                                                          | 年１２回 | オセアニア            |                      |               |              |             |
| その他債券                                                       | 日々   | 中南米              |                      |               |              | その他<br>( )  |
| クレジット                                                       | その他  | アフリカ             |                      |               |              |             |
| 属性<br>( )                                                   | ( )  | 中近東<br>(中東)      |                      |               |              |             |
| 不動産投信                                                       |      | エマージング           |                      |               |              |             |
| その他資産<br>(投資信託証券<br>(資産複合(株<br>式、債券、その<br>他資産(デリバ<br>ティブ))) |      |                  |                      |               |              |             |
| 資産複合<br>( )                                                 |      |                  |                      |               |              |             |

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

#### 商品分類の定義

|         |                       |                                                                                                            |
|---------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 単位型・追加型 | 単位型                   | 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。                                                         |
|         | 追加型                   | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。                                                      |
| 投資対象地域  | 国内                    | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                     |
|         | 海外                    | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                     |
|         | 内外                    | 信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                        |
| 投資対象資産  | 株式                    | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                        |
|         | 債券                    | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                        |
|         | 不動産投信（リート）            | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                               |
|         | その他資産                 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                        |
|         | 資産複合                  | 信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                       |
| 独立区分    | MMF（マネー・マネージメント・ファンド） | 一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。                                                              |
|         | MRF（マネー・リザーブ・ファンド）    | 一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。                                                              |
|         | ETF                   | 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。 |
| 補足分類    | インデックス型               | 信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。                                                          |
|         | 特殊型                   | 信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。                                         |

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### 属性区分の定義

|        |    |      |                                       |
|--------|----|------|---------------------------------------|
| 投資対象資産 | 株式 | 一般   | 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。       |
|        |    | 大型株  | 信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。  |
|        |    | 中小型株 | 信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。 |

|        |          |                                                                                                                                              |
|--------|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 債券     | 一般       | 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。                                                                                                           |
|        | 公債       | 信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。                                                        |
|        | 社債       | 信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                  |
|        | その他債券    | 信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                |
|        | クレジット属性  | 目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。 |
|        | 不動産投信    | 信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                       |
|        | その他資産    | 信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。                                                                                             |
|        | 資産複合     | 信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                                         |
|        |          |                                                                                                                                              |
|        |          |                                                                                                                                              |
| 決算頻度   | 年１回      | 信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                              |
|        | 年２回      | 信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                              |
|        | 年４回      | 信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                              |
|        | 年６回（隔月）  | 信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                              |
|        | 年12回（毎月） | 信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                         |
|        | 日々       | 信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                               |
|        | その他      | 上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。                                                                                                                      |
| 投資対象地域 | グローバル    | 信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                              |
|        | 日本       | 信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                              |
|        | 北米       | 信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                            |
|        | 欧州       | 信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                            |
|        | アジア      | 信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                      |
|        | オセアニア    | 信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                         |
|        | 中南米      | 信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                           |
|        | アフリカ     | 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                          |
|        | 中近東（中東）  | 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                           |
|        | エマージング   | 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                         |
|        |          |                                                                                                                                              |

|          |                   |                                                                                                                          |
|----------|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 投資形態     | ファミリーファンド         | 信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。                                                         |
|          | ファンド・オブ・ファンズ      | 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。                                                               |
| 為替ヘッジ    | あり                | 信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。                                                                       |
|          | なし                | 信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。                                                                 |
| 対象インデックス | 日経２２５             | 信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。                                                                       |
|          | ＴＯＰＩＸ             | 信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。                                                                       |
|          | その他               | 信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。                                                                     |
| 特殊型      | ブル・ベア型            | 信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。                        |
|          | 条件付運用型            | 信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。 |
|          | ロング・ショート型／絶対収益追求型 | 信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。                                                |
|          | その他               | 信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。                                                              |

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

## [ ファンドの目的・特色 ]

## ファンドの目的

日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

### 特色1

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産に実質的な投資を行います。

- 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。なお、2022年11月5日現在、投資対象となっている投資信託証券は以下の通りです。

#### <日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

日本の株式への投資を行います。合わせて株式の信用取引等を活用します。

- ・株式市場全体の上昇・下落の影響を抑えるためにマーケットニュートラル(市場中立)戦略が採られています。
- ・無担保コール翌日物レートをベンチマークとします。

#### <先進国ロング・ショート戦略マザーファンド>

主として先進国の債券先物取引、株価指数先物取引を活用することにより、先進国の債券、株式に実質的な投資を行います。また、外国為替予約取引を積極的に活用し通貨に実質的な投資も行います。

- ・先進国の債券先物取引、株価指数先物取引および外国為替予約取引の活用にあたっては、これらの取引に係る価格変動要因に着目する定量的手法等により買建ておよび売建てを行います。
- ・ファンドでは上記に加え、日本国債にも投資を行います。

#### <ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラスB・円・アキュムレーション>

世界の株式、債券、適格集団投資スキーム、その他譲渡性証券、短期金融商品、現金同等物およびデリバティブ取引等の幅広い資産への投資を行います。

- ・株式市場より低いリスクで長期的な値上がり利益の獲得をめざします。
- ・運用は、ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。

#### <ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドについて>

- ・ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは、ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社で、実質的な運用はペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。
- ・ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるペイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。

#### <MUIジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1(適格機関投資家向け)>

マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式等へ投資を行います。

- ・投資対象マザーファンドは見直されることがあります。
- ・無担保コール翌日物レートをベンチマークとします。
- ・運用は、MU投資顧問株式会社が行います。

#### <MU投資顧問株式会社について>

- ・MU投資顧問株式会社は、MUFGグループの資産運用専門会社で、投資一任契約による年金資産運用を業務の中核としております。
- ・\*MU投資顧問株式会社は、有価証券投資における運用・営業等の関連機能を、2023年10月をめぐりに三菱UFJ国際投信株式会社へ統合する予定です。

- マーケットニュートラル(市場中立)戦略とは、株式の個別銘柄の「買付け」と「売建て」を組み合わせることにより、株式市場全体の騰落の影響を低減しながら、収益獲得をめざす運用手法です。
- 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。
- ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。
- デリバティブとは、金融派生商品と呼ばれ、為替・金利・株式など現物の金融商品、あるいは取引から派生して生まれた金融商品のことです。

## 特色2

### 三菱UFJ信託銀行からの投資助言に基づき運用を行います。

- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

！ 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。

！ 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

#### ＜運用プロセスのイメージ＞



！ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

## 特色3

### 実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合があります。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

- 組入投資信託証券によっては、実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行う場合があります。
- ◆ 投資対象とする投資信託証券の一部については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ◆ ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラスB・円・アキュムレーションの組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る場合があります。



年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

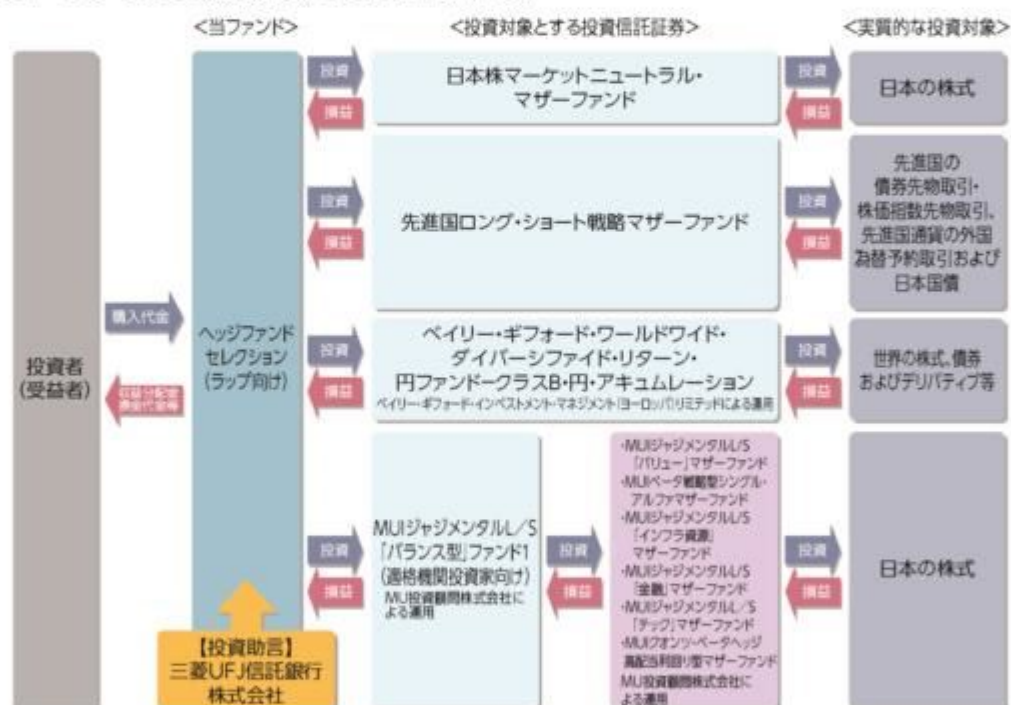
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



- ❗ 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。
- ❗ 上記の投資対象とする投資信託証券(および投資対象とする投資信託証券が投資するマザーファンドを含む)は、2022年11月5日現在のものであり、今後変更される場合があります。

## ■主な投資制限

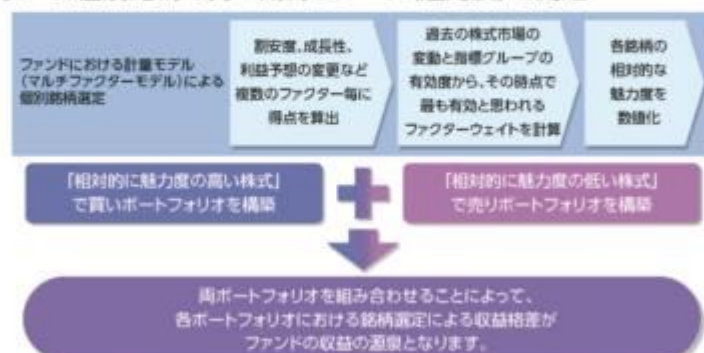
|        |                        |
|--------|------------------------|
| 株式     | 株式への直接投資は行いません。        |
| 投資信託証券 | 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 |
| 外貨建資産  | 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。  |

## ■各投資信託証券の運用プロセス

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

- 日本の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより、株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。

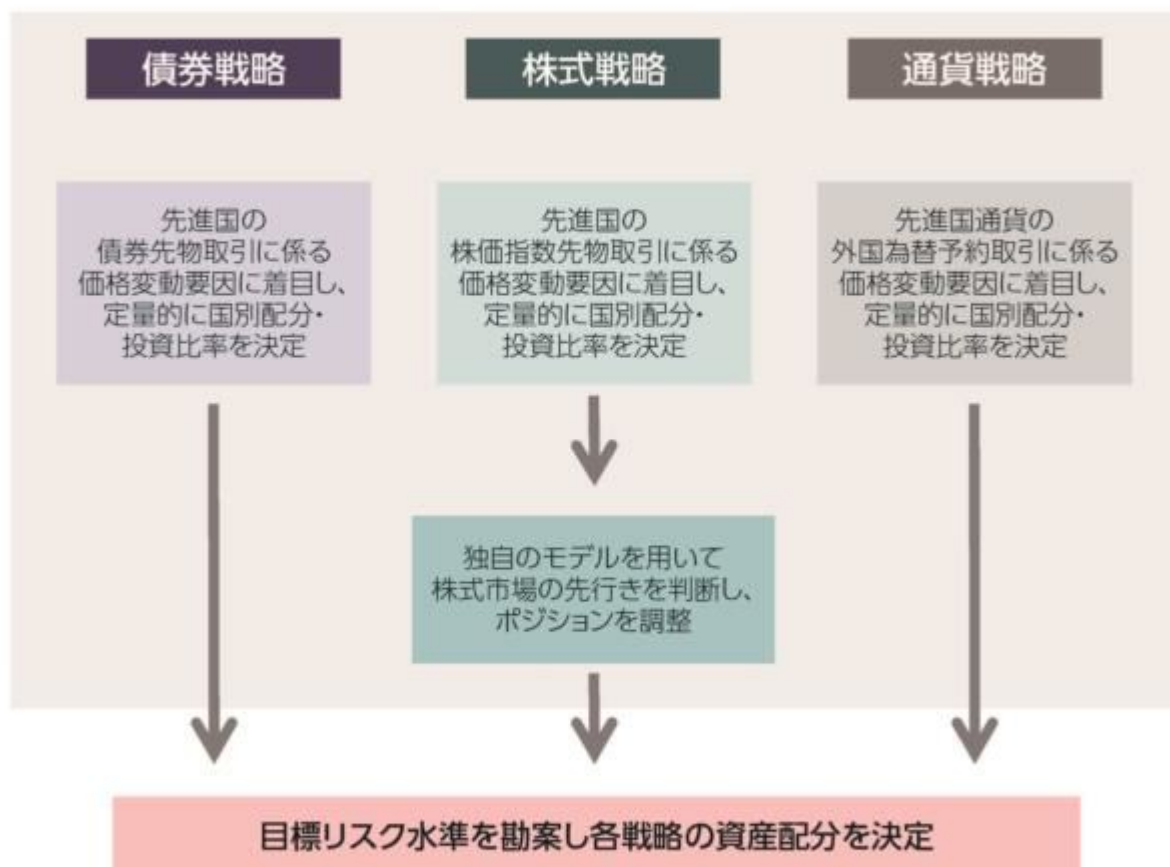
計量モデルを用いて、個別銘柄の持つ期待リターン(魅力度)を測定



- 1 当該モデルは仮説に基づき構成されたものであり、市場動向は必ずしもこの仮説と同様の動きを示さない場合があります。
- 1 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### <先進国ロング・ショート戦略マザーファンド>

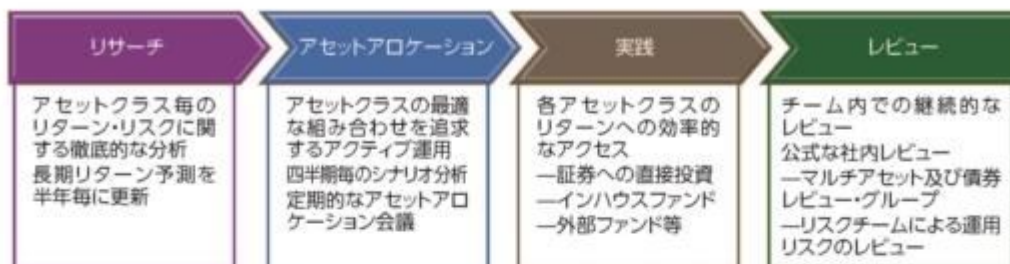
- 先物取引および外国為替予約取引の活用にあたっては、債券戦略、株式戦略および通貨戦略の3戦略に基づき行います。各戦略において、複数の価格変動要因に着目する定量的手法と市場動向やリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行います。
- 各戦略への配分は、ポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し最適化手法を用いて決定します。



- ❗ 各戦略への配分は定期的に見直します。また市場動向によっては各戦略への配分比率を大幅に低下させる場合や、全ての戦略への配分を行わない場合があります。
- ❗ 債券戦略において、日本の債券先物取引に代えて日本国債に投資を行うことがあります。
- ❗ 価格変動要因とは、銘柄間のパフォーマンスの優劣や市場の動きを説明するのに有効な投資指標をいいます。ファンドは金利水準や割安度など、複数の価格変動要因に着目します。なお、着目する価格変動要因は適宜見直しを行います。
- ❗ 上記はあくまでイメージ図であり、一部簡略化して記載している部分があります。運用プロセスのイメージであり、将来変更となる可能性があります。

<ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラスB・円・ア  
キュムレーション>

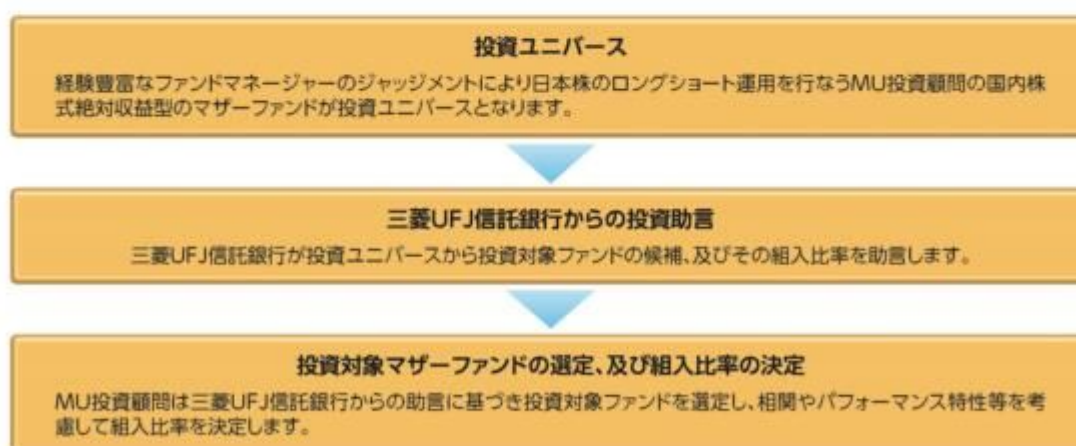
- 最も投資妙味があるアセットクラスを見極め、それをポートフォリオに組み入れ、ポートフォリオ全体として魅力的なリターンが見込まれつつも株式市場よりも低いボラティリティを実現することを目標としています。



- ❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<MUIジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1（適格機関投資家向け）>

- 経験豊富なファンドマネージャーによる国内株式のロングショートファンドを複数組み合わせることで分散効果を高め、安定的な絶対収益を狙います。
- 買い建てた銘柄の価格上昇による収益獲得機会だけでなく、売り建てた銘柄の価格下落による収益獲得機会を追求します。ただし、買い建てた銘柄の株価が下落する一方、売り建てた銘柄の株価が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。



- ❗ ロング・ショートとは、主に割安と判断される銘柄を買い建て（ロング）、割高と判断される銘柄を売り建てる（ショート）投資手法です。
- ❗ 価格変動リスクを低減するため、株価指数先物取引を売り建てる場合があります。
- ❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

|  |    |
|--|----|
|  | 概要 |
|--|----|

|                                      |                                                                                                                         |
|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委託会社と受託会社との契約<br>「信託契約」              | 運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。<br>なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。 |
| 委託会社と販売会社との契約<br>「投資信託受益権の取扱いに関する契約」 | 販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。                                                                 |

## 委託会社の概況（2022年2月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

## ・大株主の状況

| 株 主 名         | 住 所               | 所有株式数    | 所有比率   |
|---------------|-------------------|----------|--------|
| 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 211,581株 | 100.0% |

## &lt; 訂正後 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

|                                      | 概要                                                                                                                      |
|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委託会社と受託会社との契約<br>「信託契約」              | 運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。<br>なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。 |
| 委託会社と販売会社との契約<br>「投資信託受益権の取扱いに関する契約」 | 販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。                                                                 |

## 委託会社の概況（2022年8月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

- 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
- 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
- 2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

| 株 主 名         | 住 所               | 所有株式数    | 所有比率   |
|---------------|-------------------|----------|--------|
| 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 | 211,581株 | 100.0% |

## 2【投資方針】

### （２）【投資対象】

#### < 更新後 >

##### 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権

- 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

##### 有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとします。

- 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- コマーシャル・ペーパー
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で、２．の証券の性質を有するもの
- 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）

なお、１．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

##### 金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- 預金
- 指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- コール・ローン
- 手形割引市場において売買される手形

##### その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

## &lt; 投資信託証券の概要 &gt;

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ファンド名            | 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 形態               | 証券投資信託                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 投資態度             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適な投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。</li> <li>・無担保コール翌日物レートをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>                                                                                                              |
| 主な投資対象           | わが国の株式                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 主な投資制限           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> <li>・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> </ul> |
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | ありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| その他の費用・手数料       | 売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 購入時手数料           | ありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 信託財産留保額          | ありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 投資運用会社           | 三菱UFJ国際投信株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 設定日              | 2004年4月26日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 決算日              | 原則として毎年2月24日、8月24日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 分配方針             | 信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ファンド名            | 先進国ロング・ショート戦略マザーファンド                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 形態               | 証券投資信託                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 投資態度             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引を活用することにより、先進国の債券、株式に実質的な投資を行います。また、外国為替予約取引を積極的に活用し通貨に実質的な投資も行います。</li> <li>・先物取引および外国為替予約取引の活用にあたっては、これらの取引に係る価格変動要因に着目する定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用します。</li> <li>・各戦略への配分は、ポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。</li> <li>・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>                                                                                                                                                  |
| 主な投資対象           | 日本国債および先進国の債券先物取引、株価指数先物取引に係る権利                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 主な投資制限           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> <li>・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> <li>・金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> <li>・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> </ul> |
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | ありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| その他の費用           | 売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 購入時手数料           | ありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 信託財産留保額          | ありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 投資運用会社           | 三菱UFJ国際投信株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 設定日              | 2020年3月9日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 決算日              | 原則として毎年2月5日、8月5日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 分配方針             | 信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ファンド名            | ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラスB・円・アキュムレーション                                                                                                                                                                                      |
| 形態               | アイルランド籍・円建外国投資法人                                                                                                                                                                                                                              |
| 投資態度             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界の株式、債券、適格集団投資スキーム、その他譲渡性証券、短期金融商品、現金同等物およびデリバティブ等の幅広い資産への投資を通じて、株式市場より低いリスクで長期的な値上がり益の獲得をめざします。</li> <li>・資産配分については、市況環境の変化に応じて柔軟に変更します。また、異なる資産クラスに分散投資することにより、ファンド全体の変動性を抑制することをめざします。</li> </ul> |
| 主な投資対象           | 株式、債券、適格集団投資スキーム、その他譲渡性証券、短期金融商品、現金同等物およびデリバティブ等の幅広い資産                                                                                                                                                                                        |
| 主な投資制限           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・同一の発行体が発行する譲渡性証券への投資比率は、原則として純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・店頭デリバティブ取引のカウンターパーティーへのリスク・エクスポージャーは、原則として純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>                                                                         |
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | 純資産総額の年0.555%                                                                                                                                                                                                                                 |
| その他の費用・手数料       | 税金、法律関係の費用、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料、設立費用、保管費用、借入金・立替金の利息等がかかる場合があります。                                                                                                                                                                              |
| 購入時手数料           | ありません。                                                                                                                                                                                                                                        |
| 信託財産留保額          | 原則として、ありません。                                                                                                                                                                                                                                  |
| 投資運用会社           | ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド                                                                                                                                                                                                        |
| 設定日              | 2015年10月1日                                                                                                                                                                                                                                    |
| 決算日              | 毎年9月30日                                                                                                                                                                                                                                       |
| 分配方針             | 原則として分配を行わない方針です。                                                                                                                                                                                                                             |

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ファンド名        | MUIジャジメンタル／S「バランス型」ファンド1（適格機関投資家向け）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 形態           | 証券投資信託                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 投資態度         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンド受益証券を主要投資対象として、実質的にわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資します。なお、株式等に直接投資する場合があります。</li> <li>・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</li> <li>・運用にあたっては、無担保コール翌日物レートをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果を目指します。</li> <li>・市況動向、資金動向等によって上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| マザーファンドの投資態度 | <p>MUIジャジメンタル／S「バリュー」マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。</li> <li>・日本の市場に上場されている株式等の中から、企業の収益成長性や割安度等を総合的に勘案し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、また、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群を信用取引により売付けします。また、株式市場全体の変動に起因する信託財産の価格変動リスクを低減するため、株価指数先物を売建てることがあります。</li> <li>・運用にあたっては、無担保コール翌日物レートをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。</li> <li>・なお、市況動向、資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul> <p>MUIベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。</li> <li>・MU投資顧問株式会社の独自開発モデル(RIM)により算出した「本来の企業価値」(理論株価)をもとに割安度を判断し、割安度とリスクに応じた銘柄選択を行うことで、安定した超過収益の獲得を目指します。クオンツアプローチにより、高い一貫性と客観的な銘柄評価を兼ね備えた運用を目指します。</li> <li>・株式市場全体の変動に起因する信託財産の価格変動リスクを低減するため、株価指数先物を売建てることがあります。</li> <li>・運用にあたっては、無担保コール翌日物レートをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果を目指します。</li> <li>・なお、資金動向、市況動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul> <p>MUIジャジメンタル／S「インフラ資源」マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。</li> <li>・日本の市場に上場されている株式等の中から、インフラ資源関連セクターを中心に、企業の収益成長性や割安度等を総合的に勘案し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、また、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群を信用取引により売付けします。その間に生じる騰落率の格差を主な収益源として、株式市場の価格変動リスクを抑制しつつ、運用します。</li> <li>・運用にあたっては、無担保コール翌日物レートをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果を目指します。</li> <li>・なお、市況動向、資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul> <p>MUIジャジメンタル／S「金融」マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。</li> <li>・日本の市場に上場されている株式等の中から、金融関連セクターを中心に、企業の収益成長性や割安度等を総合的に勘案し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、また、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群を信用取引により売付けします。その間に生じる騰落率の格差を主な収益源として、株式市場の価格変動リスクを抑制しつつ、運用します。</li> <li>・運用にあたっては、無担保コール翌日物レートをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果を目指します。</li> <li>・なお、市況動向、資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul> <p>MUIジャジメンタル／S「テック」マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。</li> <li>・日本の金融商品取引所に上場されている株式等の中から、テクノロジー関連セクターを中心に、企業の収益成長性や割安度等を総合的に勘案し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群を信用取引により売付けします。その間に生じる騰落率の格差を主な収益源として、株式市場の価格変動リスクを抑制しつつ、運用します。</li> <li>・運用にあたっては、無担保コール翌日物レートをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果を目指します。</li> <li>・なお、資金動向、市況動向等によって上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul> <p>MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。</li> <li>・高配当利回りの現物株に投資しつつ、先物によるショートポジションを用いることで日本株との市場感応度を抑制し、安定的な収益獲得を狙います。</li> <li>・運用にあたっては、無担保コール翌日物レートをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果を目指します。</li> <li>・なお、資金動向、市況動向等によって、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul> |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 主な投資対象           | <p>・MUが運用するマザーファンド受益証券のうち、本ファンドの運用戦略を行なうために必要と認められる上記に定めるマザーファンド受益証券(以下「指定マザーファンド受益証券」といいます。)に投資を行なうことを基本とします。</p> <p>・なお、指定マザーファンド受益証券は見直されることがあります。この際、指定マザーファンド受益証券として指定されていたマザーファンド受益証券が指定から外れたり、新たなマザーファンド受益証券が指定マザーファンド受益証券として指定されたりする場合もあります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 主な投資制限           | <p>・株式への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>・外貨建資産への投資は行ないません。</p> <p>・有価証券先物取引等を行なうことができます。</p> <p>・スワップ取引は効率的な運用に資するため行なうことができます。</p> <p>・一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等といいます。)の利用は行ないません。</p> <p>・一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、投資運用会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p> |
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | <p>純資産総額の年0.82%(税抜)<br/>(実績報酬額)</p> <p>毎計算日における前営業日の基準価額(当該計算日がこの信託契約締結日であるときは、1口あたり1円とします。)が一定の価額(以下「ハードル価格」といいます。)を上回った場合、当該基準価額から当該ハードル価格を控除して得た額に100分の20の率を乗じて得た額に、受益権総口数を乗じて得た額(以下「実績報酬額」といいます。)から前営業日の実績報酬額(前営業日に受益者から一部解約の実行の請求があった場合は、前営業日の実績報酬額から当該一部解約に係る口数に相当する額を控除して得た額とします。)を控除して得た額。</p> <p>なお、ハードル価格は、以下の算式で計算するものとします。</p> <p>イ. 前期末基準価額(収益分配前基準価額)が前期のハードル価格以上の場合…前期末の基準価額(収益分配落ち後の基準価額)</p> <p>ロ. 前期末基準価額(収益分配前基準価額)が前期のハードル価格未満の場合…前期のハードル価格－前期収益分配金額</p> <p>ただし、当該計算期間が第1計算期間の場合は、ハードル価格は1口あたり1円とします。</p>                                                                                                                                                                                                           |
| その他の費用・手数料       | 売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 購入時手数料           | ありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 信託財産留保額          | 追加信託時および一部解約請求時において、それぞれの受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額とします。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 投資運用会社           | MU投資顧問株式会社*                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 設定日              | 2017年4月28日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 決算日              | 原則として毎年8月25日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 分配方針             | <p>毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>① 分配対象額は、配当等収益、みなし配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額のことをいいます。)および売買益(評価益を含みます。)の合計額から経費等を控除した残額を受益者に分配することができます。</p> <p>② 収益分配金額は、投資運用会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。</p> <p>③ 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

\*MU投資顧問株式会社は、有価証券投資における運用・営業等の関連機能を、2023年10月をめぐりに三菱UFJ国際投信株式会社へ統合する予定です。

**I** 今後、上記の記載内容が変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

<更新後>

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落によ

り損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

## 価格変動 リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等の価格変動の影響を受けます。

・株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

・債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。

・リートの価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当（分配金）利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。組入リートの価格下落は、基準価額の下落要因となります。

・コモディティの価格は、景気、為替、金利の変化等の一般的な要因のほか、生産・需給関係や生産国の天候、政治情勢変化等の特殊要因で動くことがあり、その変動の合理的な分析や予測ができない場合があります。コモディティ価格の下落によりファンドが投資する有価証券等の価格が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

・デリバティブ取引等は金利変動、株価変動、商品価格の変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等（ロング・ポジション）の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等（ショート・ポジション）の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。

また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、株価変動、商品価格の変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。

・マーケットニュートラル戦略は、実質的にわが国の株式に投資する（ロング・ポジション）とともに、信用取引を用いた株式の売建て（ショート・ポジション）を活用し株式市場全体の変動の影響を抑えることをめざす戦略ですので、株式市場全体の上昇が必ずしも収益の要因となるわけではありません。そのため、ロング・ポジションの利益がショート・ポジションの損失より小さい場合、あるいはロング・ポジションの損失がショート・ポジションの利益より大きい場合には損失が発生し、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの株価が下落する一方、ショート・ポジションの株価が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。

・株価指数先物および債券指数先物は、株価・債券価格変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や当該株価指数に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。また、当該指数先物を売建てている場合の当該指数先物価格の上昇による損失の発生、当該指数先物を買建てている場合の当該指数先物価格の下落による損失が発生すると、基準価額の下落要因となります。

**為替変動  
リスク**

投資対象とする投資信託証券の一部については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド・クラスB・円・アキュムレーションの組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る場合があります。

**信用リスク**

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。また、当ファンドが投資する外国投資法人ではデリバティブ取引等を利用しますが、その取引相手の倒産等により、取引が不履行になるリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあり、その結果として多額の損失が発生し、基準価額が大幅に下落する場合があります。

**流動性  
リスク**

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

**カントリー・  
リスク**

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

**留意事項**

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
  - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

**（２）投資リスクに対する管理体制**

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

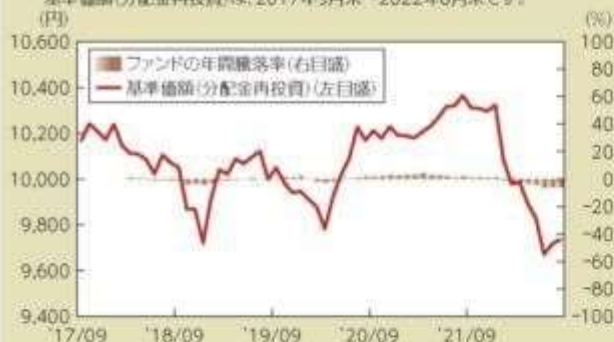
\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2018年3月～2022年8月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2017年9月末～2022年8月末です。



### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年9月末～2022年8月末)  
ファンドの年間騰落率は、2018年3月～2022年8月です。



（注）全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

| 資産クラス | 指数名                           | 注記等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日本株   | 東証株価指数(TOPIX)<br>(配当込み)       | 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。                                                                               |
| 先進国株  | MSCIコクサイ・インデックス<br>(配当込み)     | MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。                                                                                                                                                                                                              |
| 新興国株  | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み) | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。                                                                                                                                                                                                   |
| 日本国債  | NOMURA-BPI(国債)                | NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。                                                                                                                          |
| 先進国債  | FTSE世界国債インデックス<br>(除く日本)      | FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。 |
| 新興国債  | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド   | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。                                                                                                                                      |

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

### （３）【信託報酬等】

## &lt; 更新後 &gt;

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.737%（税抜0.67%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）  
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

| 支払先  | 配分（税抜） | 対価として提供する役務の内容                          |
|------|--------|-----------------------------------------|
| 委託会社 | 0.60%  | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等 |
| 販売会社 | 0.04%  | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等       |
| 受託会社 | 0.03%  | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等         |

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（概算値）は、次の通りとなります。

| 実質的な信託報酬率（概算値）       | うち投資信託証券に係る率                 |
|----------------------|------------------------------|
| 年0.737%～1.227%（税込）程度 | 年0%～0.49%（税込）程度 <sup>*</sup> |

<sup>\*</sup> ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬は最大年率0.902%（税込）程度

（注）上記概算値は、投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです（2022年11月5日現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬（実績報酬）がかかる投資信託証券が含まれる場合があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

## &lt; 投資信託証券の信託報酬率 &gt;

| 投資信託証券の名称                                                  | 信託報酬率（税抜）                  |
|------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド                                     | -                          |
| 先進国ロング・ショート戦略マザーファンド                                       | -                          |
| ベリリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド - クラスB・円・アキュムレーション | 年0.555%                    |
| MUI ジャジメンタルL / S「バランス型」ファンド1（適格機関投資家向け）                    | 年0.82% + 成功報酬 <sup>*</sup> |

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかる場合があります。

<sup>\*</sup> 運用実績によっては成功報酬（実績報酬）が別途かかります。詳しくは、「2 投資方針（2）投資対象 < 投資信託証券の概要 >」をご覧ください。

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

## （5）【課税上の取扱い】

## &lt; 訂正前 &gt;

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

## 個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

## １．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

## ２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

## 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

## 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

## 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### < 訂正後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

##### 個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

##### １．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

##### ２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

##### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

##### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

##### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元

本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【ヘッジファンドセクション（ラップ向け）】

#### （１）【投資状況】

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

| 資産の種類                    | 国／地域   | 時価合計           | 投資比率（％） |
|--------------------------|--------|----------------|---------|
| 投資信託受益証券                 | 日本     | 6,336,206,011  | 34.11   |
| 投資証券                     | アイルランド | 5,412,628,888  | 29.14   |
| 親投資信託受益証券                | 日本     | 6,257,094,492  | 33.68   |
| コール・ローン、その他資産<br>（負債控除後） | —      | 571,069,955    | 3.07    |
| 純資産総額                    |        | 18,576,999,346 | 100.00  |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### （２）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 8月31日現在

| 国／地域   | 種類        | 銘柄名                                                        | 数量            | 簿価<br>単価<br>(円) | 簿価<br>金額<br>(円) | 評価<br>単価<br>(円) | 評価<br>金額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|--------|-----------|------------------------------------------------------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 日本     | 投資信託受益証券  | MUI ジャジメンタル / S「バランス型」ファンド1（適格機関投資家向け）                     | 6,116,619,376 | 1.0274          | 6,284,412,824   | 1.0359          | 6,336,206,011   | 34.11           |
| アイルランド | 投資証券      | ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド - クラスB・円・アキュムレーション | 4,590,759,455 | 1,264.32        | 5,804,218,889   | 1,179.0269      | 5,412,628,888   | 29.14           |
| 日本     | 親投資信託受益証券 | 先進国ロング・ショート戦略マザーファンド                                       | 5,657,070,826 | 0.9793          | 5,540,071,362   | 0.9515          | 5,382,702,890   | 28.98           |
| 日本     | 親投資信託受益証券 | 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド                                     | 618,119,329   | 1.4197          | 877,596,675     | 1.4146          | 874,391,602     | 4.71            |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

##### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

| 種類        | 投資比率（％） |
|-----------|---------|
| 投資信託受益証券  | 34.11   |
| 投資証券      | 29.14   |
| 親投資信託受益証券 | 33.68   |
| 合計        | 96.93   |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### （３）【運用実績】

##### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年8月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

|                       | 純資産総額          |                | 基準価額<br>（１万口当たりの純資産価額） |        |
|-----------------------|----------------|----------------|------------------------|--------|
|                       | （分配落）          | （分配付）          | （分配落）                  | （分配付）  |
| 第1計算期間末日（平成30年 2月 5日） | 4,760,359,140  | 4,760,359,140  | 10,222                 | 10,222 |
| 第2計算期間末日（平成31年 2月 5日） | 7,343,987,700  | 7,343,987,700  | 9,964                  | 9,964  |
| 第3計算期間末日（令和 2年 2月 5日） | 7,048,758,048  | 7,048,758,048  | 9,911                  | 9,911  |
| 第4計算期間末日（令和 3年 2月 5日） | 10,889,240,946 | 10,889,240,946 | 10,223                 | 10,223 |
| 第5計算期間末日（令和 4年 2月 7日） | 16,224,729,591 | 16,224,729,591 | 10,086                 | 10,086 |
| 令和 3年 8月末日            | 15,262,357,513 | —              | 10,365                 | —      |
| 9月末日                  | 15,569,342,249 | —              | 10,312                 | —      |
| 10月末日                 | 15,584,776,704 | —              | 10,308                 | —      |
| 11月末日                 | 15,978,688,120 | —              | 10,297                 | —      |
| 12月末日                 | 16,415,681,492 | —              | 10,323                 | —      |
| 令和 4年 1月末日            | 16,228,280,039 | —              | 10,086                 | —      |
| 2月末日                  | 16,018,940,098 | —              | 9,978                  | —      |
| 3月末日                  | 16,000,150,320 | —              | 9,986                  | —      |
| 4月末日                  | 16,047,609,753 | —              | 9,892                  | —      |
| 5月末日                  | 17,709,965,868 | —              | 9,829                  | —      |
| 6月末日                  | 17,920,804,465 | —              | 9,670                  | —      |
| 7月末日                  | 18,291,453,994 | —              | 9,716                  | —      |
| 8月末日                  | 18,576,999,346 | —              | 9,735                  | —      |

## 【分配の推移】

|        | 1万口当たりの分配金 |
|--------|------------|
| 第1計算期間 | 0円         |
| 第2計算期間 | 0円         |
| 第3計算期間 | 0円         |
| 第4計算期間 | 0円         |
| 第5計算期間 | 0円         |

## 【収益率の推移】

|          | 収益率（％） |
|----------|--------|
| 第1計算期間   | 2.22   |
| 第2計算期間   | 2.52   |
| 第3計算期間   | 0.53   |
| 第4計算期間   | 3.14   |
| 第5計算期間   | 1.34   |
| 第6中間計算期間 | 3.10   |

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## （４）【設定及び解約の実績】

|          | 設定口数          | 解約口数          | 発行済口数          |
|----------|---------------|---------------|----------------|
| 第1計算期間   | 5,348,143,654 | 691,271,836   | 4,656,871,818  |
| 第2計算期間   | 4,628,567,207 | 1,914,768,309 | 7,370,670,716  |
| 第3計算期間   | 1,680,935,401 | 1,939,483,764 | 7,112,122,353  |
| 第4計算期間   | 5,730,470,719 | 2,190,914,407 | 10,651,678,665 |
| 第5計算期間   | 8,006,989,429 | 2,571,534,215 | 16,087,133,879 |
| 第6中間計算期間 | 4,250,688,249 | 1,386,755,148 | 18,951,066,980 |

## （参考）

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

| 資産の種類 | 国／地域 | 時価合計 | 投資比率（％） |
|-------|------|------|---------|
|-------|------|------|---------|

|                          |    |                |        |
|--------------------------|----|----------------|--------|
| 株式                       | 日本 | 10,494,933,300 | 82.55  |
| コール・ローン、その他資産<br>（負債控除後） | —  | 2,219,123,875  | 17.45  |
| 純資産総額                    |    | 12,714,057,175 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 8月31日現在

| 国／<br>地域 | 種類 | 銘柄名                 | 業種      | 数量      | 簿価<br>単価<br>(円) | 簿価<br>金額<br>(円) | 評価<br>単価<br>(円) | 評価<br>金額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|----------|----|---------------------|---------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 日本       | 株式 | コスモエネルギーホールディングス    | 石油・石炭製品 | 22,000  | 4,165.00        | 91,630,000      | 4,145.00        | 91,190,000      | 0.72            |
| 日本       | 株式 | ヤマハ発動機              | 輸送用機器   | 30,000  | 2,902.00        | 87,060,000      | 2,899.00        | 86,970,000      | 0.68            |
| 日本       | 株式 | 三菱瓦斯化学              | 化学      | 41,000  | 2,084.00        | 85,444,000      | 2,081.00        | 85,321,000      | 0.67            |
| 日本       | 株式 | イビデン                | 電気機器    | 19,000  | 4,475.00        | 85,025,000      | 4,480.00        | 85,120,000      | 0.67            |
| 日本       | 株式 | 日本電気                | 電気機器    | 16,000  | 4,885.00        | 78,160,000      | 5,100.00        | 81,600,000      | 0.64            |
| 日本       | 株式 | 三菱ケミカルグループ          | 化学      | 110,000 | 739.70          | 81,367,000      | 733.00          | 80,630,000      | 0.63            |
| 日本       | 株式 | 大成建設                | 建設業     | 19,000  | 4,120.00        | 78,280,000      | 4,235.00        | 80,465,000      | 0.63            |
| 日本       | 株式 | S M C               | 機械      | 1,200   | 67,490.00       | 80,988,000      | 66,600.00       | 79,920,000      | 0.63            |
| 日本       | 株式 | ローソン                | 小売業     | 17,000  | 4,815.00        | 81,855,000      | 4,610.00        | 78,370,000      | 0.62            |
| 日本       | 株式 | 三菱電機                | 電気機器    | 55,000  | 1,414.50        | 77,797,500      | 1,418.50        | 78,017,500      | 0.61            |
| 日本       | 株式 | 富士通                 | 電気機器    | 4,700   | 16,620.00       | 78,114,000      | 16,565.00       | 77,855,500      | 0.61            |
| 日本       | 株式 | ツルハホールディングス         | 小売業     | 10,000  | 7,850.00        | 78,500,000      | 7,750.00        | 77,500,000      | 0.61            |
| 日本       | 株式 | リコー                 | 電気機器    | 70,000  | 1,100.00        | 77,000,000      | 1,097.00        | 76,790,000      | 0.60            |
| 日本       | 株式 | ナブテスコ               | 機械      | 23,000  | 3,360.00        | 77,280,000      | 3,325.00        | 76,475,000      | 0.60            |
| 日本       | 株式 | 神戸製鋼所               | 鉄鋼      | 120,000 | 621.00          | 74,520,000      | 636.00          | 76,320,000      | 0.60            |
| 日本       | 株式 | 昭和電工                | 化学      | 35,000  | 2,213.00        | 77,455,000      | 2,155.00        | 75,425,000      | 0.59            |
| 日本       | 株式 | S C R E E Nホールディングス | 電気機器    | 8,000   | 9,590.00        | 76,720,000      | 9,380.00        | 75,040,000      | 0.59            |
| 日本       | 株式 | 住友金属鉱山              | 非鉄金属    | 17,000  | 4,451.00        | 75,667,000      | 4,405.00        | 74,885,000      | 0.59            |
| 日本       | 株式 | 日清食品ホールディングス        | 食料品     | 7,500   | 10,110.00       | 75,825,000      | 9,960.00        | 74,700,000      | 0.59            |
| 日本       | 株式 | クラレ                 | 化学      | 70,000  | 1,080.00        | 75,600,000      | 1,061.00        | 74,270,000      | 0.58            |
| 日本       | 株式 | 太陽誘電                | 電気機器    | 17,000  | 4,400.00        | 74,800,000      | 4,350.00        | 73,950,000      | 0.58            |
| 日本       | 株式 | 日本ゼオン               | 化学      | 55,000  | 1,367.00        | 75,185,000      | 1,343.00        | 73,865,000      | 0.58            |
| 日本       | 株式 | 住友重機械工業             | 機械      | 25,000  | 2,944.00        | 73,600,000      | 2,939.00        | 73,475,000      | 0.58            |
| 日本       | 株式 | 日東電工                | 化学      | 8,500   | 8,790.00        | 74,715,000      | 8,620.00        | 73,270,000      | 0.58            |
| 日本       | 株式 | L I X I L           | 金属製品    | 30,000  | 2,531.00        | 75,930,000      | 2,439.00        | 73,170,000      | 0.58            |
| 日本       | 株式 | 明治ホールディングス          | 食料品     | 11,000  | 6,680.00        | 73,480,000      | 6,630.00        | 72,930,000      | 0.57            |
| 日本       | 株式 | トヨタ紡織               | 輸送用機器   | 35,000  | 2,051.00        | 71,785,000      | 2,036.00        | 71,260,000      | 0.56            |
| 日本       | 株式 | 東海旅客鉄道              | 陸運業     | 4,300   | 16,160.00       | 69,488,000      | 16,445.00       | 70,713,500      | 0.56            |
| 日本       | 株式 | 豊田自動織機              | 輸送用機器   | 9,000   | 7,800.00        | 70,200,000      | 7,820.00        | 70,380,000      | 0.55            |
| 日本       | 株式 | 三井物産                | 卸売業     | 21,500  | 3,223.00        | 69,294,500      | 3,266.00        | 70,219,000      | 0.55            |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

| 種類 | 業種       | 投資比率（％） |
|----|----------|---------|
| 株式 | 鉱業       | 0.34    |
|    | 建設業      | 3.80    |
|    | 食料品      | 3.51    |
|    | 繊維製品     | 0.25    |
|    | パルプ・紙    | 0.43    |
|    | 化学       | 10.52   |
|    | 医薬品      | 2.51    |
|    | 石油・石炭製品  | 0.97    |
|    | ゴム製品     | 0.61    |
|    | ガラス・土石製品 | 0.52    |
|    | 鉄鋼       | 1.67    |
|    | 非鉄金属     | 1.86    |
|    | 金属製品     | 1.71    |
|    | 機械       | 7.46    |
|    | 電気機器     | 8.94    |
|    | 輸送用機器    | 4.00    |
|    | 精密機器     | 1.70    |
|    | その他製品    | 1.55    |
|    | 電気・ガス業   | 1.01    |
|    | 陸運業      | 3.42    |
|    | 海運業      | 0.52    |
|    | 倉庫・運輸関連業 | 0.32    |
|    | 情報・通信業   | 4.88    |
|    | 卸売業      | 6.27    |
|    | 小売業      | 6.60    |
|    | 保険業      | 0.30    |
|    | 不動産業     | 1.94    |
|    | サービス業    | 4.94    |
|    | 小計       | 82.55   |
| 合計 |          | 82.55   |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

先進国ロング・ショート戦略マザーファンド

投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

| 資産の種類                    | 国 / 地域 | 時価合計          | 投資比率（％） |
|--------------------------|--------|---------------|---------|
| 国債証券                     | 日本     | 3,305,280,000 | 52.61   |
| コール・ローン、その他資産<br>（負債控除後） | —      | 2,977,283,605 | 47.39   |
| 純資産総額                    |        | 6,282,563,605 | 100.00  |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

| 資産の種類  | 建別 | 国 / 地域  | 時価合計        | 投資比率（％） |
|--------|----|---------|-------------|---------|
| 債券先物取引 | 買建 | 日本      | 747,650,000 | 11.90   |
|        | 買建 | アメリカ    | 714,143,811 | 11.37   |
|        | 買建 | ドイツ     | 721,148,610 | 11.48   |
|        | 買建 | イギリス    | 281,842,656 | 4.49    |
|        | 売建 | カナダ     | 752,879,466 | 11.98   |
|        | 売建 | フランス    | 729,812,959 | 11.62   |
|        | 売建 | オーストラリア | 501,779,133 | 7.99    |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 8月31日現在

| 国 / 地域 | 種類   | 銘柄名           | 数量            | 簿価<br>単価<br>（円） | 簿価<br>金額<br>（円） | 評価<br>単価<br>（円） | 評価<br>金額<br>（円） | 利率<br>（％） | 償還期限<br>（年/月/日） | 投資<br>比率<br>（％） |
|--------|------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|
| 日本     | 国債証券 | 第432回利付国債（2年） | 3,300,000,000 | 100.19          | 3,306,468,000   | 100.16          | 3,305,280,000   | 0.005000  | 2024/1/1        | 52.61           |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

| 種類   | 投資比率（％） |
|------|---------|
| 国債証券 | 52.61   |
| 合計   | 52.61   |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年 8月31日現在

| 資産の種類  | 地域      | 取引所名               | 資産の名称              | 建別 | 数量 | 通貨        | 簿価金額         | 簿価金額（円）     | 評価金額         | 評価金額（円）     | 投資比率（％） |
|--------|---------|--------------------|--------------------|----|----|-----------|--------------|-------------|--------------|-------------|---------|
| 債券先物取引 | 日本      | 大阪取引所              | 長期国債先物 2 2 年 0 9月限 | 買建 | 5  | 円         | 753,500,000  | 753,500,000 | 747,650,000  | 747,650,000 | 11.90   |
|        | アメリカ    | シカゴ商品取引所           | NOTE10Y 2212       | 買建 | 44 | アメリカドル    | 5,162,833.72 | 715,723,638 | 5,151,437.72 | 714,143,811 | 11.37   |
|        | カナダ     | モントリオール取引所         | CAN-B 2212         | 売建 | 57 | カナダドル     | 7,110,522    | 753,217,595 | 7,107,330    | 752,879,466 | 11.98   |
|        | ドイツ     | ユーレックス・ドイツ金融先物取引所  | EURO-B 2209        | 買建 | 35 | ユーロ       | 5,526,500    | 768,349,295 | 5,187,000    | 721,148,610 | 11.48   |
|        | フランス    | ユーレックス・フランス金融先物取引所 | EU OAT 2209        | 売建 | 38 | ユーロ       | 5,573,080    | 774,825,312 | 5,249,320    | 729,812,959 | 11.62   |
|        | オーストラリア | シドニー先物取引所          | AUST10Y 2209       | 売建 | 44 | オーストラリアドル | 5,462,149.88 | 519,668,939 | 5,274,113.24 | 501,779,133 | 7.99    |
|        | イギリス    | インターコンチネンタル取引所     | GILT 2212          | 買建 | 16 | イギリスポンド   | 1,758,592    | 284,540,186 | 1,741,920    | 281,842,656 | 4.49    |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

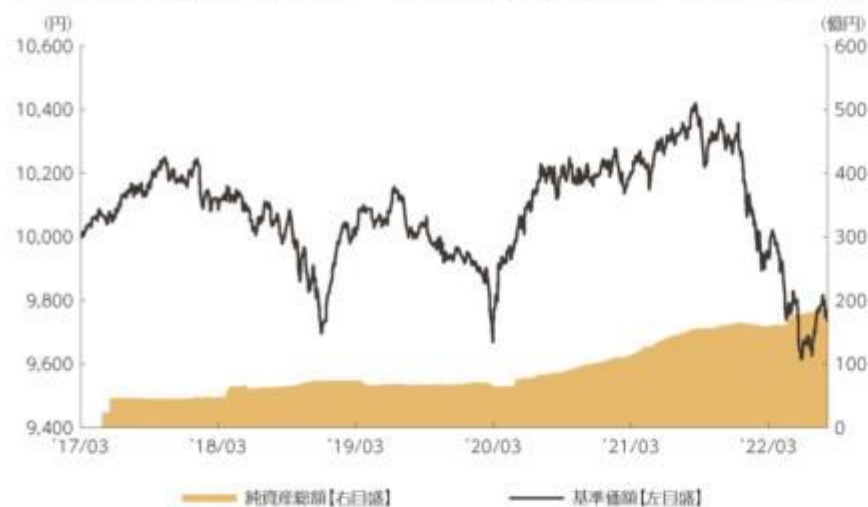
参考情報



## 運用実績

2022年8月31日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2017年3月27日(設定日)～2022年8月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

|       |         |
|-------|---------|
| 基準価額  | 9,735円  |
| 純資産総額 | 185.7億円 |

●純資産総額は表示桁未満切捨て

### ■分配の推移

|         |    |
|---------|----|
| 2022年2月 | 0円 |
| 2021年2月 | 0円 |
| 2020年2月 | 0円 |
| 2019年2月 | 0円 |
| 2018年2月 | 0円 |
| 設定来累計   | 0円 |

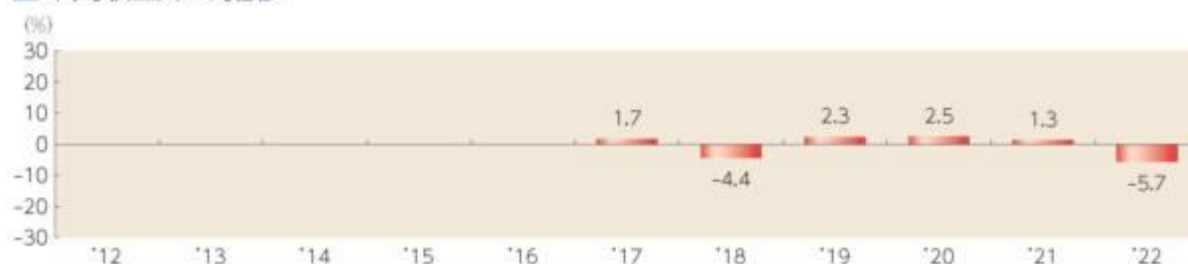
●分配金は1万口当たり、税引前

### ■主要な資産の状況

| 組入上位銘柄                                                     | 比率    |
|------------------------------------------------------------|-------|
| 1 MUIジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1(適格機関投資家向け)                     | 34.1% |
| 2 バイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラスB・円・アキュムレーション | 29.1% |
| 3 先進国ロング・ショート戦略マザーファンド                                     | 29.0% |
| 4 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド                                   | 4.7%  |

●比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

### ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2022年は年初から8月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第３【ファンドの経理状況】

- １ 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第３８条の３および第５７条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- ２ 当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当中間計算期間（令和４年２月８日から令和４年８月７日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）】

## （１）【中間貸借対照表】

| （単位：円）          |                          |                                 |
|-----------------|--------------------------|---------------------------------|
|                 | 第5期<br>[ 令和 4年 2月 7日現在 ] | 第6期中間計算期間末<br>[ 令和 4年 8月 7日現在 ] |
| <b>資産の部</b>     |                          |                                 |
| 流動資産            |                          |                                 |
| 金銭信託            | -                        | 95,471,405                      |
| コール・ローン         | 388,594,841              | 514,765,565                     |
| 投資信託受益証券        | 4,005,389,904            | 6,272,982,755                   |
| 投資証券            | 4,731,567,162            | 5,452,819,610                   |
| 親投資信託受益証券       | 7,174,661,203            | 6,265,113,803                   |
| 流動資産合計          | 16,300,213,110           | 18,601,153,138                  |
| 資産合計            | 16,300,213,110           | 18,601,153,138                  |
| <b>負債の部</b>     |                          |                                 |
| 流動負債            |                          |                                 |
| 未払解約金           | 15,979,977               | 19,076,729                      |
| 未払受託者報酬         | 2,654,033                | 2,759,012                       |
| 未払委託者報酬         | 56,619,385               | 58,858,787                      |
| 未払利息            | 173                      | 525                             |
| その他未払費用         | 229,951                  | 239,054                         |
| 流動負債合計          | 75,483,519               | 80,934,107                      |
| 負債合計            | 75,483,519               | 80,934,107                      |
| <b>純資産の部</b>    |                          |                                 |
| 元本等             |                          |                                 |
| 元本              | 16,087,133,879           | 18,951,066,980                  |
| 剰余金             |                          |                                 |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 137,595,712              | 430,847,949                     |
| （分配準備積立金）       | 118,518,402              | 109,278,452                     |
| 元本等合計           | 16,224,729,591           | 18,520,219,031                  |
| 純資産合計           | 16,224,729,591           | 18,520,219,031                  |
| 負債純資産合計         | 16,300,213,110           | 18,601,153,138                  |

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

|                                           | 第5期中間計算期間<br>自 令和 3年 2月 6日<br>至 令和 3年 8月 5日 | 第6期中間計算期間<br>自 令和 4年 2月 8日<br>至 令和 4年 8月 7日 |
|-------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業収益                                      |                                             |                                             |
| 受取利息                                      | 292                                         | 352                                         |
| 有価証券売買等損益                                 | 187,075,825                                 | 440,202,101                                 |
| 営業収益合計                                    | 187,076,117                                 | 440,201,749                                 |
| 営業費用                                      |                                             |                                             |
| 支払利息                                      | 37,842                                      | 39,878                                      |
| 受託者報酬                                     | 2,058,465                                   | 2,759,012                                   |
| 委託者報酬                                     | 43,913,767                                  | 58,858,787                                  |
| その他費用                                     | 178,340                                     | 239,054                                     |
| 営業費用合計                                    | 46,188,414                                  | 61,896,731                                  |
| 営業利益又は営業損失（ ）                             | 140,887,703                                 | 502,098,480                                 |
| 経常利益又は経常損失（ ）                             | 140,887,703                                 | 502,098,480                                 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ）                           | 140,887,703                                 | 502,098,480                                 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 969,207                                     | 30,498,799                                  |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ）                           | 237,562,281                                 | 137,595,712                                 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                            | 116,326,306                                 | -                                           |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | 116,326,306                                 | -                                           |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                            | 23,504,594                                  | 96,843,980                                  |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | 23,504,594                                  | 8,541,092                                   |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | -                                           | 88,302,888                                  |
| 分配金                                       | -                                           | -                                           |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ）                           | 470,302,489                                 | 430,847,949                                 |

## （３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

|                         |                                                                                                                                                 |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法      | 投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。<br>投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。<br>親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 |
| 2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 | ファンドの計算期間<br>当ファンドは、原則として毎年2月5日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は令和 4年 2月 8日から令和 4年 8月 7日までとなっております。                                |

（中間貸借対照表に関する注記）

|           | 第5期<br>[令和 4年 2月 7日現在] | 第6期中間計算期間末<br>[令和 4年 8月 7日現在] |
|-----------|------------------------|-------------------------------|
| 1. 期首元本額  | 10,651,678,665円        | 16,087,133,879円               |
| 期中追加設定元本額 | 8,006,989,429円         | 4,250,688,249円                |
| 期中一部解約元本額 | 2,571,534,215円         | 1,386,755,148円                |

|                                         | 第5期<br>[令和 4年 2月 7日現在] | 第6期中間計算期間末<br>[令和 4年 8月 7日現在] |
|-----------------------------------------|------------------------|-------------------------------|
| 2. 元本の欠損<br>純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。 | —円                     | 430,847,949円                  |
| 3. 受益権の総数                               | 16,087,133,879口        | 18,951,066,980口               |

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 第5期中間計算期間<br>自 令和 3年 2月 6日<br>至 令和 3年 8月 5日 | 第6期中間計算期間<br>自 令和 4年 2月 8日<br>至 令和 4年 8月 7日 |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 該当事項はありません。                                 | 該当事項はありません。                                 |

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

| 区分                         | 第5期<br>[令和 4年 2月 7日現在]                                                                                                                                                                                  | 第6期中間計算期間末<br>[令和 4年 8月 7日現在]                                              |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額     | 時価で計上しているためその差額はありません。                                                                                                                                                                                  | 同左                                                                         |
| 2. 時価の算定方法                 | <p>（１）有価証券<br/>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引<br/>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（３）上記以外の金融商品<br/>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> | <p>（１）有価証券<br/>同左</p> <p>（２）デリバティブ取引<br/>同左</p> <p>（３）上記以外の金融商品<br/>同左</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。                                                                                                                                        | 同左                                                                         |

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （１口当たり情報）

|              | 第5期<br>[ 令和 4年 2月 7日現在 ] | 第6期中間計算期間末<br>[ 令和 4年 8月 7日現在 ] |
|--------------|--------------------------|---------------------------------|
| 1口当たり純資産額    | 1.0086円                  | 0.9773円                         |
| (1万口当たり純資産額) | (10,086円)                | (9,773円)                        |

## （参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

[ 令和 4年 8月 7日現在 ]

|             |                |
|-------------|----------------|
| 資産の部        |                |
| 流動資産        |                |
| コール・ローン     | 2,573,981,571  |
| 株式          | 10,417,514,000 |
| 信用取引預け金     | 10,108,203,880 |
| 未収配当金       | 23,139,500     |
| 流動資産合計      | 23,122,838,951 |
| 資産合計        | 23,122,838,951 |
| 負債の部        |                |
| 流動負債        |                |
| 信用売証券       | 10,409,396,700 |
| 未払利息        | 875            |
| その他未払費用     | 24,264,017     |
| 流動負債合計      | 10,433,661,592 |
| 負債合計        | 10,433,661,592 |
| 純資産の部       |                |
| 元本等         |                |
| 元本          | 8,992,114,477  |
| 剰余金         |                |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 3,697,062,882  |
| 元本等合計       | 12,689,177,359 |
| 純資産合計       | 12,689,177,359 |
| 負債純資産合計     | 23,122,838,951 |

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

|                    |                                                                                                                                        |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。<br>信用売証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。                  |
| 2. 収益及び費用の計上基準     | その他費用として、信用売り株式の借入に係る費用を、予め借入先と合意した料率と計算方法に基づき、原則として、借入実行日（信用売り受渡日）の翌営業日から日々計上しております。<br>また、信用売り株式の借入先に支払うべき配当金相当額を、株式の配当落ち日に計上しております。 |

（貸借対照表に関する注記）

|                                               | [令和 4年 8月 7日現在] |
|-----------------------------------------------|-----------------|
| 1. 期首                                         | 令和 4年 2月 8日     |
| 期首元本額                                         | 10,176,869,923円 |
| 期中追加設定元本額                                     | 48,265,221円     |
| 期中一部解約元本額                                     | 1,233,020,667円  |
| 元本の内訳                                         |                 |
| 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）                     | 16,225,401円     |
| ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）                          | 618,119,329円    |
| 百戦錬磨の名人ファンド                                   | 28,119,049円     |
| 三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）                        | 15,441,553円     |
| 三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）                      | 37,037,777円     |
| MUKAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド2019 - 11（適格機関投資家限定） | 3,403,869,703円  |
| MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド（適格機関投資家限定）           | 4,873,301,665円  |
| 合計                                            | 8,992,114,477円  |
| 2. 差入保証金代用有価証券                                |                 |
| 信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。        |                 |
| 株式                                            | 6,196,698,050円  |
| 3. 受益権の総数                                     | 8,992,114,477口  |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 区分                         | [ 令和 4年 8月 7日現在 ]                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額       | 時価で計上しているためその差額はありません。                                                                                                                                                                                                    |
| 2. 時価の算定方法                 | <p>( 1 ) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>( 2 ) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>( 3 ) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。                                                                                                                                                          |

（有価証券に関する注記）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）  
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（ 1 口当たり情報 ）

|              | [ 令和 4年 8月 7日現在 ] |
|--------------|-------------------|
| 1口当たり純資産額    | 1.4111円           |
| (1万口当たり純資産額) | (14,111円)         |

## 先進国ロング・ショート戦略マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

| [ 令和 4年 8月 7日現在 ] |               |
|-------------------|---------------|
| 資産の部              |               |
| 流動資産              |               |
| コール・ローン           | 2,669,754,781 |
| 国債証券              | 3,306,468,000 |
| 派生商品評価勘定          | 93,886,550    |
| 未収利息              | 15,251        |
| 前払費用              | 452           |
| 差入委託証拠金           | 344,919,687   |
| 流動資産合計            | 6,415,044,721 |

[ 令和 4年 8月 7日現在 ]

|             |               |
|-------------|---------------|
| 資産合計        | 6,415,044,721 |
| 負債の部        |               |
| 流動負債        |               |
| 派生商品評価勘定    | 104,042,108   |
| 前受金         | 8,650,000     |
| 未払解約金       | 39,800        |
| 未払利息        | 907           |
| 流動負債合計      | 112,732,815   |
| 負債合計        | 112,732,815   |
| 純資産の部       |               |
| 元本等         |               |
| 元本          | 6,610,952,015 |
| 剰余金         |               |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 308,640,109   |
| 元本等合計       | 6,302,311,906 |
| 純資産合計       | 6,302,311,906 |
| 負債純資産合計     | 6,415,044,721 |

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

|                         |                                                                            |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法      | 公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。                      |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法   | 先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。<br>為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 |
| 3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項 | 外貨建資産等の会計処理<br>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。                 |

（貸借対照表に関する注記）

|                             | [ 令和 4年 8月 7日現在 ] |
|-----------------------------|-------------------|
| 1. 期首                       | 令和 4年 2月 8日       |
| 期首元本額                       | 5,859,410,581円    |
| 期中追加設定元本額                   | 843,801,142円      |
| 期中一部解約元本額                   | 92,259,708円       |
| 元本の内訳                       |                   |
| ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）        | 5,657,070,826円    |
| 先進国ロング・ショート戦略ファンド（ラップ向け）    | 493,970,339円      |
| 三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）      | 137,167,222円      |
| 三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）    | 322,743,628円      |
| 合計                          | 6,610,952,015円    |
| 2. 元本の欠損                    |                   |
| 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。 | 308,640,109円      |
| 3. 受益権の総数                   | 6,610,952,015口    |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 区分                        | [ 令和 4年 8月 7日現在 ]                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1.貸借対照表計上額、時価及びその差額       | 時価で計上しているためその差額はありません。                                                                                                                                                                                                          |
| 2.時価の算定方法                 | <p>（１）有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> |
| 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。                                                                                                                                                                |

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[ 令和 4年 8月 7日現在 ]

| 区分   | 種類     | 契約額等（円）       |       | 時価（円）         | 評価損益（円）    |
|------|--------|---------------|-------|---------------|------------|
|      |        |               | うち1年超 |               |            |
| 市場取引 | 債券先物取引 |               |       |               |            |
|      | 買建     | 2,450,744,987 | —     | 2,517,664,161 | 66,919,174 |
|      | 売建     | 1,939,225,448 | —     | 2,029,565,371 | 90,339,923 |
| 合計   |        | 4,389,970,435 | —     | 4,547,229,532 | 23,420,749 |

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[ 令和 4年 8月 7日現在 ]

| 区分        | 種類         | 契約額等（円）       |       | 時価（円）         | 評価損益（円）    |
|-----------|------------|---------------|-------|---------------|------------|
|           |            |               | うち1年超 |               |            |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引     |               |       |               |            |
|           | 買建         |               |       |               |            |
|           | カナダドル      | 629,038,014   | —     | 619,106,491   | 9,931,523  |
|           | イギリスポンド    | 56,620,889    | —     | 56,693,120    | 72,231     |
|           | スウェーデンクローネ | 120,917,128   | —     | 119,184,807   | 1,732,321  |
|           | ノルウェークローネ  | 576,891,234   | —     | 575,977,195   | 914,039    |
|           | 売建         |               |       |               |            |
|           | アメリカドル     | 62,753,671    | —     | 61,291,978    | 1,461,693  |
|           | オーストラリアドル  | 608,069,461   | —     | 607,111,795   | 957,666    |
|           | スイスフラン     | 25,863,719    | —     | 25,476,857    | 386,862    |
|           | ニュージーランドドル | 166,418,856   | —     | 165,184,898   | 1,233,958  |
|           | ユーロ        | 644,402,779   | —     | 622,666,615   | 21,736,164 |
| 合計        |            | 2,890,975,751 | —     | 2,852,693,756 | 13,270,691 |

## （注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## （ 1口当たり情報 ）

|              | [ 令和 4年 8月 7日現在 ] |
|--------------|-------------------|
| 1口当たり純資産額    | 0.9533円           |
| (1万口当たり純資産額) | (9,533円)          |

## 2 【ファンドの現況】

## 【ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）】

## 【純資産額計算書】

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 資産総額            | 18,594,796,796  |
| 負債総額            | 17,797,450      |
| 純資産総額（ - ）      | 18,576,999,346  |
| 発行済口数           | 19,083,350,733口 |
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 0.9735          |
| （10,000口当たり）    | （9,735）         |

（参考）

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| 資産総額            | 23,257,567,604 |
| 負債総額            | 10,543,510,429 |
| 純資産総額（ - ）      | 12,714,057,175 |
| 発行済口数           | 8,987,605,278口 |
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 1.4146         |
| （10,000口当たり）    | （14,146）       |

先進国ロング・ショート戦略マザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| 資産総額            | 6,313,889,171  |
| 負債総額            | 31,325,566     |
| 純資産総額（ - ）      | 6,282,563,605  |
| 発行済口数           | 6,603,131,388口 |
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 0.9515         |
| （10,000口当たり）    | （9,515）        |

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第１【委託会社等の概況】

##### １【委託会社等の概況】

< 更新後 >

##### （１）資本金の額等

2022年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

##### （２）委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

### < 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年 8月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

| 商品分類       | 本 数<br>( 本 ) | 純資産総額<br>( 百万円 ) |
|------------|--------------|------------------|
| 追加型株式投資信託  | 895          | 20,410,925       |
| 追加型公社債投資信託 | 16           | 1,401,724        |
| 単位型株式投資信託  | 94           | 475,604          |
| 単位型公社債投資信託 | 52           | 147,223          |
| 合 計        | 1,057        | 22,435,475       |

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

### < 更新後 >

### ( 1 ) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### ( 2 ) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### ( 1 ) 【貸借対照表】

(単位：千円)

第36期  
(令和3年3月31日現在)

第37期  
(令和4年3月31日現在)

## (資産の部)

## 流動資産

|         |   |            |   |            |
|---------|---|------------|---|------------|
| 現金及び預金  | 2 | 56,803,388 | 2 | 51,593,362 |
| 有価証券    |   | 2,001      |   | 293,326    |
| 前払費用    |   | 598,135    |   | 645,109    |
| 未収入金    |   | 31,359     |   | 61,092     |
| 未収委託者報酬 |   | 13,216,357 |   | 15,750,264 |
| 未収収益    | 2 | 662,230    | 2 | 783,790    |
| 金銭の信託   |   | 2,300,000  |   | 8,401,300  |
| その他     |   | 269,506    |   | 295,584    |
| 流動資産合計  |   | 73,882,978 |   | 77,823,830 |

## 固定資産

## 有形固定資産

|          |   |           |   |           |
|----------|---|-----------|---|-----------|
| 建物       | 1 | 548,902   | 1 | 391,042   |
| 器具備品     | 1 | 1,435,369 | 1 | 1,079,023 |
| 土地       |   | 628,433   |   | 628,433   |
| 有形固定資産合計 |   | 2,612,705 |   | 2,098,499 |

## 無形固定資産

|           |  |           |  |           |
|-----------|--|-----------|--|-----------|
| 電話加入権     |  | 15,822    |  | 15,822    |
| ソフトウェア    |  | 3,569,171 |  | 4,381,293 |
| ソフトウェア仮勘定 |  | 1,895,190 |  | 1,581,652 |
| 無形固定資産合計  |  | 5,480,184 |  | 5,978,768 |

## 投資その他の資産

|            |   |            |   |            |
|------------|---|------------|---|------------|
| 投資有価証券     |   | 18,616,670 |   | 16,803,642 |
| 関係会社株式     |   | 320,136    |   | 159,536    |
| 投資不動産      | 1 | 814,684    | 1 | 810,684    |
| 長期差入保証金    |   | 538,497    |   | 524,244    |
| 前払年金費用     |   | 258,835    |   | 189,708    |
| 繰延税金資産     |   | 916,962    |   | 982,406    |
| その他        |   | 45,230     |   | 45,230     |
| 貸倒引当金      |   | 23,600     |   | 23,600     |
| 投資その他の資産合計 |   | 21,487,417 |   | 19,491,852 |

## 固定資産合計

29,580,307 27,569,120

## 資産合計

103,463,286 105,392,950

(単位：千円)

第36期  
(令和3年3月31日現在)第37期  
(令和4年3月31日現在)

## (負債の部)

## 流動負債

|         |   |           |   |           |
|---------|---|-----------|---|-----------|
| 預り金     |   | 533,622   |   | 565,222   |
| 未払金     |   |           |   |           |
| 未払収益分配金 |   | 158,856   |   | 197,334   |
| 未払償還金   |   | 133,877   |   | 7,418     |
| 未払手数料   | 2 | 5,200,810 | 2 | 6,423,139 |
| その他未払金  | 2 | 4,412,521 | 2 | 4,565,457 |

|           |   |            |   |            |
|-----------|---|------------|---|------------|
| 未払費用      | 2 | 4,755,909  | 2 | 4,328,968  |
| 未払消費税等    |   | 752,617    |   | 1,112,923  |
| 未払法人税等    |   | 873,027    |   | 769,692    |
| 賞与引当金     |   | 933,381    |   | 942,287    |
| 役員賞与引当金   |   | 160,710    |   | 149,028    |
| その他       |   | 691,143    |   | 5,517      |
| 流動負債合計    |   | 18,606,476 |   | 19,066,990 |
| 固定負債      |   |            |   |            |
| 長期未払金     |   | 21,600     |   | 10,800     |
| 退職給付引当金   |   | 1,145,514  |   | 1,246,300  |
| 役員退職慰労引当金 |   | 117,938    |   | 117,938    |
| 時効後支払損引当金 |   | 245,426    |   | 250,214    |
| 固定負債合計    |   | 1,530,479  |   | 1,625,252  |
| 負債合計      |   | 20,136,956 |   | 20,692,243 |
| (純資産の部)   |   |            |   |            |
| 株主資本      |   |            |   |            |
| 資本金       |   | 2,000,131  |   | 2,000,131  |
| 資本剰余金     |   |            |   |            |
| 資本準備金     |   | 3,572,096  |   | 3,572,096  |
| その他資本剰余金  |   | 41,160,616 |   | 41,160,616 |
| 資本剰余金合計   |   | 44,732,712 |   | 44,732,712 |
| 利益剰余金     |   |            |   |            |
| 利益準備金     |   | 342,589    |   | 342,589    |
| その他利益剰余金  |   |            |   |            |
| 別途積立金     |   | 6,998,000  |   | 6,998,000  |
| 繰越利益剰余金   |   | 26,951,289 |   | 29,000,498 |
| 利益剰余金合計   |   | 34,291,879 |   | 36,341,088 |
| 株主資本合計    |   | 81,024,723 |   | 83,073,932 |

(単位：千円)

|              | 第36期<br>(令和3年3月31日現在) | 第37期<br>(令和4年3月31日現在) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 2,301,606             | 1,626,775             |
| 評価・換算差額等合計   | 2,301,606             | 1,626,775             |
| 純資産合計        | 83,326,329            | 84,700,707            |
| 負債純資産合計      | 103,463,286           | 105,392,950           |

## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：千円)

|  | 第36期<br>(自 令和2年4月1日<br>至 令和3年3月31日) | 第37期<br>(自 令和3年4月1日<br>至 令和4年3月31日) |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|

|             |   |            |   |            |
|-------------|---|------------|---|------------|
| 営業収益        |   |            |   |            |
| 委託者報酬       |   | 67,963,712 |   | 79,977,953 |
| 投資顧問料       |   | 2,443,980  |   | 2,711,169  |
| その他営業収益     |   | 21,613     |   | 13,459     |
| 営業収益合計      |   | 70,429,306 |   | 82,702,582 |
| 営業費用        |   |            |   |            |
| 支払手数料       | 2 | 26,689,896 | 2 | 31,644,834 |
| 広告宣伝費       |   | 668,150    |   | 720,785    |
| 公告費         |   | 250        |   | 500        |
| 調査費         |   |            |   |            |
| 調査費         |   | 2,077,942  |   | 2,430,158  |
| 委託調査費       |   | 12,035,954 |   | 14,557,009 |
| 事務委託費       |   | 798,528    |   | 1,450,062  |
| 営業雑経費       |   |            |   |            |
| 通信費         |   | 296,490    |   | 138,868    |
| 印刷費         |   | 378,180    |   | 379,428    |
| 協会費         |   | 51,841     |   | 49,590     |
| 諸会費         |   | 16,613     |   | 17,729     |
| 事務機器関連費     |   | 1,977,769  |   | 2,172,978  |
| その他営業雑経費    |   | 8,391      |   | 649        |
| 営業費用合計      |   | 45,000,009 |   | 53,562,596 |
| 一般管理費       |   |            |   |            |
| 給料          |   |            |   |            |
| 役員報酬        |   | 352,879    |   | 414,260    |
| 給料・手当       |   | 6,461,546  |   | 6,496,233  |
| 賞与引当金繰入     |   | 933,381    |   | 942,287    |
| 役員賞与引当金繰入   |   | 160,710    |   | 149,028    |
| 福利厚生費       |   | 1,272,568  |   | 1,282,310  |
| 交際費         |   | 2,721      |   | 4,874      |
| 旅費交通費       |   | 22,768     |   | 21,698     |
| 租税公課        |   | 402,939    |   | 430,233    |
| 不動産賃借料      |   | 666,331    |   | 724,961    |
| 退職給付費用      |   | 481,135    |   | 494,615    |
| 役員退職慰労引当金繰入 |   | 11,763     |   | -          |
| 固定資産減価償却費   |   | 1,358,911  |   | 2,249,287  |
| 諸経費         |   | 413,538    |   | 379,054    |
| 一般管理費合計     |   | 12,541,193 |   | 13,588,846 |
| 営業利益        |   | 12,888,103 |   | 15,551,139 |

(単位：千円)

|             | 第36期<br>( 自 令和2年4月1日<br>至 令和3年3月31日 ) |         | 第37期<br>( 自 令和3年4月1日<br>至 令和4年3月31日 ) |           |
|-------------|---------------------------------------|---------|---------------------------------------|-----------|
| 営業外収益       |                                       |         |                                       |           |
| 受取配当金       |                                       | 170,807 |                                       | 243,133   |
| 受取利息        | 2                                     | 2,726   | 2                                     | 7,408     |
| 投資有価証券償還益   |                                       | 81,557  |                                       | 1,089,101 |
| 収益分配金等時効完成分 |                                       | 275,835 |                                       | 137,485   |
| 受取賃貸料       | 2                                     | 65,808  | 2                                     | 65,808    |

|              |             |             |
|--------------|-------------|-------------|
| その他          | 12,504      | 36,211      |
| 営業外収益合計      | 609,239     | 1,579,148   |
| 営業外費用        |             |             |
| 投資有価証券償還損    | 95,946      | 3,074       |
| 時効後支払損引当金繰入  | 16,395      | 16,548      |
| 事務過誤費        | -           | 76,076      |
| 賃貸関連費用       | 13,472      | 15,780      |
| その他          | 2,932       | 7,585       |
| 営業外費用合計      | 128,747     | 119,066     |
| 経常利益         | 13,368,595  | 17,011,221  |
| 特別利益         |             |             |
| 投資有価証券売却益    | 2,007,655   | 605,706     |
| 特別利益合計       | 2,007,655   | 605,706     |
| 特別損失         |             |             |
| 投資有価証券売却損    | 51,737      | 28,188      |
| 投資有価証券評価損    | 26,317      | 36,558      |
| 固定資産除却損      | 1 536       | 1 13,094    |
| 特別損失合計       | 78,591      | 77,840      |
| 税引前当期純利益     | 15,297,659  | 17,539,087  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 4,755,427 | 2 5,366,608 |
| 法人税等調整額      | 19,122      | 22,446      |
| 法人税等合計       | 4,736,304   | 5,389,054   |
| 当期純利益        | 10,561,354  | 12,150,032  |

## （３）【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本      |           |            |            |         |           |            |            | 株主資本合計     |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|---------|-----------|------------|------------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |            |            | 利益剰余金   |           |            | 利益剰余金合計    |            |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金   | 資本剰余金合計    | 利益準備金   | その他利益剰余金  |            |            |            |
|                     |           |           |            |            |         | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    |            |            |
| 当期首残高               | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 25,847,605 | 33,188,194 | 79,921,039 |
| 当期変動額               |           |           |            |            |         |           |            |            |            |
| 剰余金の配当              |           |           |            |            |         |           | 9,457,670  | 9,457,670  | 9,457,670  |
| 当期純利益               |           |           |            |            |         |           | 10,561,354 | 10,561,354 | 10,561,354 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |            |            |         |           |            |            |            |
| 当期変動額合計             | —         | —         | —          | —          | —       | —         | 1,103,684  | 1,103,684  | 1,103,684  |
| 当期末残高               | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 26,951,289 | 34,291,879 | 81,024,723 |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|------------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当期首残高               | 1,815        | 1,815      | 79,922,854 |
| 当期変動額               |              |            |            |
| 剰余金の配当              |              |            | 9,457,670  |
| 当期純利益               |              |            | 10,561,354 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,299,791    | 2,299,791  | 2,299,791  |

|         |           |           |            |
|---------|-----------|-----------|------------|
| 当期変動額合計 | 2,299,791 | 2,299,791 | 3,403,475  |
| 当期末残高   | 2,301,606 | 2,301,606 | 83,326,329 |

## 第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本      |           |              |             |           |           |             |             |            |
|---------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金     |           |             |             | 株主資本合計     |
|                     |           | 資本<br>準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本<br>剰余金合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合計 |            |
|                     |           |           |              |             |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
| 当期首残高               | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616   | 44,732,712  | 342,589   | 6,998,000 | 26,951,289  | 34,291,879  | 81,024,723 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           |              |             |           |           | 475,687     | 475,687     | 475,687    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616   | 44,732,712  | 342,589   | 6,998,000 | 27,426,976  | 34,767,566  | 81,500,410 |
| 当期変動額               |           |           |              |             |           |           |             |             |            |
| 剰余金の配当              |           |           |              |             |           |           | 10,576,511  | 10,576,511  | 10,576,511 |
| 当期純利益               |           |           |              |             |           |           | 12,150,032  | 12,150,032  | 12,150,032 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |              |             |           |           |             |             |            |
| 当期変動額合計             | —         | —         | —            | —           | —         | —         | 1,573,521   | 1,573,521   | 1,573,521  |
| 当期末残高               | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616   | 44,732,712  | 342,589   | 6,998,000 | 29,000,498  | 36,341,088  | 83,073,932 |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|------------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当期首残高               | 2,301,606    | 2,301,606  | 83,326,329 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |            | 475,687    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 2,301,606    | 2,301,606  | 83,802,017 |
| 当期変動額               |              |            |            |
| 剰余金の配当              |              |            | 10,576,511 |
| 当期純利益               |              |            | 12,150,032 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 674,831      | 674,831    | 674,831    |
| 当期変動額合計             | 674,831      | 674,831    | 898,690    |
| 当期末残高               | 1,626,775    | 1,626,775  | 84,700,707 |

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し

ております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|       |        |
|-------|--------|
| 建物    | 5年～50年 |
| 器具備品  | 2年～20年 |
| 投資不動産 | 3年～47年 |

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る

税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

## （会計方針の変更）

### （1）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### （2）時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## （未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

### （1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

### （2）適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

### （3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## （貸借対照表関係）

### 1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

|      | 第36期<br>(令和3年3月31日現在) | 第37期<br>(令和4年3月31日現在) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物   | 643,920千円             | 805,250千円             |
| 器具備品 | 1,545,179千円           | 2,054,366千円           |

投資不動産

151,833千円

157,995千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

|        | 第36期<br>(令和3年3月31日現在) | 第37期<br>(令和4年3月31日現在) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 預金     | 40,328,414千円          | 43,782,913千円          |
| 未収収益   | 14,138千円              | 13,741千円              |
| 未払手数料  | 772,495千円             | 836,105千円             |
| その他未払金 | 3,425,136千円           | 3,887,520千円           |
| 未払費用   | 349,222千円             | 337,847千円             |

## (損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳

|      | 第36期<br>(自 令和2年4月1日<br>至 令和3年3月31日) | 第37期<br>(自 令和3年4月1日<br>至 令和4年3月31日) |
|------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 建物   | -                                   | 2,599千円                             |
| 器具備品 | 536千円                               | 10,495千円                            |
| 計    | 536千円                               | 13,094千円                            |

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

|              | 第36期<br>(自 令和2年4月1日<br>至 令和3年3月31日) | 第37期<br>(自 令和3年4月1日<br>至 令和4年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 支払手数料        | 5,128,270千円                         | 5,153,589千円                         |
| 受取利息         | 143千円                               | 7,377千円                             |
| 受取賃貸料        | 65,808千円                            | 65,808千円                            |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,492,898千円                         | 4,062,765千円                         |

## (株主資本等変動計算書関係)

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 当事業年度期首<br>株式数 (株) | 当事業年度増加<br>株式数 (株) | 当事業年度減少<br>株式数 (株) | 当事業年度末<br>株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 |                    |                    |                    |                   |
| 普通株式  | 211,581            | -                  | -                  | 211,581           |
| 合計    | 211,581            | -                  | -                  | 211,581           |

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

|          |             |
|----------|-------------|
| 配当金の総額   | 9,457,670千円 |
| 1株当たり配当額 | 44,700円     |
| 基準日      | 令和2年3月31日   |
| 効力発生日    | 令和2年6月29日   |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

|          |              |
|----------|--------------|
| 配当金の総額   | 10,576,511千円 |
| 配当の原資    | 利益剰余金        |
| 1株当たり配当額 | 49,988円      |
| 基準日      | 令和3年3月31日    |

効力発生日

令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 当事業年度期首<br>株式数（株） | 当事業年度増加<br>株式数（株） | 当事業年度減少<br>株式数（株） | 当事業年度末<br>株式数（株） |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式  | 211,581           | -                 | -                 | 211,581          |
| 合計    | 211,581           | -                 | -                 | 211,581          |

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

|          |              |
|----------|--------------|
| 配当金の総額   | 10,576,511千円 |
| 1株当たり配当額 | 49,988円      |
| 基準日      | 令和3年3月31日    |
| 効力発生日    | 令和3年6月29日    |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

|          |             |
|----------|-------------|
| 配当金の総額   | 6,075,125千円 |
| 配当の原資    | 利益剰余金       |
| 1株当たり配当額 | 28,713円     |
| 基準日      | 令和4年3月31日   |
| 効力発生日    | 令和4年6月29日   |

## (リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | 第36期<br>(令和3年3月31日現在) | 第37期<br>(令和4年3月31日現在) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 709,808千円             | 709,808千円             |
| 1年超 | 709,808千円             | 414,054千円             |
| 合計  | 1,419,616千円           | 1,123,863千円           |

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

|           | 貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）    | 差額（千円） |
|-----------|------------------|-----------|--------|
| (1) 有価証券  | 2,001            | 2,001     | -      |
| (2) 金銭の信託 | 2,300,000        | 2,300,000 | -      |

|            |            |            |   |
|------------|------------|------------|---|
| (3) 投資有価証券 | 18,585,310 | 18,585,310 | - |
| 資産計        | 20,887,311 | 20,887,311 | - |

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

|                   | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   |
|-------------------|------------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金            | 56,803,388 | -           | -            | -      |
| 金銭の信託             | 2,300,000  | -           | -            | -      |
| 未収委託者報酬           | 13,216,357 | -           | -            | -      |
| 有価証券及び投資有価証券      |            |             |              |        |
| その他有価証券のうち満期があるもの |            |             |              |        |
| 投資信託              | 2,001      | 8,412,286   | 3,123,026    | 11,398 |
| 合計                | 72,321,747 | 8,412,286   | 3,123,026    | 11,398 |

第37期(令和4年3月31日現在)

|            | 貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）     | 差額（千円） |
|------------|------------------|------------|--------|
| (1) 有価証券   | 293,326          | 293,326    | -      |
| (2) 金銭の信託  | 8,401,300        | 8,401,300  | -      |
| (3) 投資有価証券 | 16,772,282       | 16,772,282 | -      |
| 資産計        | 25,466,909       | 25,466,909 | -      |

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

|                   | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金            | 51,593,362 | -           | -            | -    |
| 金銭の信託             | 8,401,300  | -           | -            | -    |
| 未収委託者報酬           | 15,750,264 | -           | -            | -    |
| 有価証券及び投資有価証券      |            |             |              |      |
| その他有価証券のうち満期があるもの |            |             |              |      |
| 投資信託              | 293,326    | 6,911,464   | 3,695,585    | -    |
| 合計                | 76,038,253 | 6,911,464   | 3,695,585    | -    |

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

#### 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

| 区分    | 時価（千円） |           |      |           |
|-------|--------|-----------|------|-----------|
|       | レベル1   | レベル2      | レベル3 | 合計        |
| 金銭の信託 | -      | 8,401,300 | -    | 8,401,300 |
| 資産計   | -      | 8,401,300 | -    | 8,401,300 |

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

#### 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

#### 2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

|                      | 種類  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額（千円）    |
|----------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | -                | -            | -         |
|                      | 債券  | -                | -            | -         |
|                      | その他 | 14,810,957       | 11,362,471   | 3,448,485 |
|                      | 小計  | 14,810,957       | 11,362,471   | 3,448,485 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | -                | -            | -         |
|                      | 債券  | -                | -            | -         |
|                      | その他 | 6,076,354        | 6,207,447    | 131,093   |
|                      | 小計  | 6,076,354        | 6,207,447    | 131,093   |
| 合計                   |     | 20,887,311       | 17,569,919   | 3,317,392 |

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

|                      | 種類  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額(千円)    |
|----------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | -                | -            | -         |
|                      | 債券  | -                | -            | -         |
|                      | その他 | 19,193,250       | 16,560,340   | 2,632,910 |
|                      | 小計  | 19,193,250       | 16,560,340   | 2,632,910 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | -                | -            | -         |
|                      | 債券  | -                | -            | -         |
|                      | その他 | 6,273,658        | 6,561,836    | 288,177   |
|                      | 小計  | 6,273,658        | 6,561,836    | 288,177   |
| 合計                   |     | 25,466,909       | 23,122,176   | 2,344,732 |

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

### 3.売却したその他有価証券

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

| 種類  | 売却額(千円)   | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式  | -         | -           | -           |
| 債券  | -         | -           | -           |
| その他 | 5,747,529 | 2,007,655   | 51,737      |
| 合計  | 5,747,529 | 2,007,655   | 51,737      |

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

| 種類  | 売却額(千円)   | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式  | -         | -           | -           |
| 債券  | -         | -           | -           |
| その他 | 4,164,921 | 605,706     | 28,188      |
| 合計  | 4,164,921 | 605,706     | 28,188      |

### 4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円(その他有価証券のその他26,317千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円(その他有価証券のその他36,558千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

#### 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|                  | 第36期<br>(自 令和2年4月1日<br>至 令和3年3月31日) | 第37期<br>(自 令和3年4月1日<br>至 令和4年3月31日) |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 退職給付債務の期首残高      | 3,718,736 千円                        | 3,729,235 千円                        |
| 勤務費用             | 203,106                             | 198,457                             |
| 利息費用             | 19,110                              | 21,549                              |
| 数理計算上の差異の<br>発生額 | 18,826                              | 46,069                              |

|             |           |           |
|-------------|-----------|-----------|
| 退職給付の支払額    | 192,890   | 179,650   |
| 過去勤務費用の発生額  | -         | -         |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,729,235 | 3,723,521 |

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              | 第36期<br>(自 令和2年4月1日<br>至 令和3年3月31日) | 第37期<br>(自 令和3年4月1日<br>至 令和4年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 年金資産の期首残高    | 2,460,824 千円                        | 2,649,846 千円                        |
| 期待運用収益       | 44,130                              | 47,588                              |
| 数理計算上の差異の発生額 | 304,281                             | 1,824                               |
| 事業主からの拠出額    | -                                   | -                                   |
| 退職給付の支払額     | 159,390                             | 115,331                             |
| 年金資産の期末残高    | 2,649,846                           | 2,583,927                           |

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

|                     | 第36期<br>(令和3年3月31日現在) | 第37期<br>(令和4年3月31日現在) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務        | 2,810,893 千円          | 2,675,015 千円          |
| 年金資産                | 2,649,846             | 2,583,927             |
|                     | 161,046               | 91,087                |
| 非積立型制度の退職給付債務       | 918,342               | 1,048,506             |
| 未積立退職給付債務           | 1,079,388             | 1,139,593             |
| 未認識数理計算上の差異         | 161,333               | 205,679               |
| 未認識過去勤務費用           | 354,043               | 288,681               |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 886,678               | 1,056,591             |
| 退職給付引当金             | 1,145,514             | 1,246,300             |
| 前払年金費用              | 258,835               | 189,708               |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 886,678               | 1,056,591             |

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 第36期<br>(自 令和2年4月1日<br>至 令和3年3月31日) | 第37期<br>(自 令和3年4月1日<br>至 令和4年3月31日) |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 勤務費用            | 203,106 千円                          | 198,457 千円                          |
| 利息費用            | 19,110                              | 21,549                              |
| 期待運用収益          | 44,130                              | 47,588                              |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 41,361                              | 3,547                               |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 65,361                              | 65,361                              |
| その他             | 44,446                              | 109,013                             |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 329,255                             | 343,245                             |

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項  
年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|     | 第36期<br>(令和3年3月31日現在) | 第37期<br>(令和4年3月31日現在) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 債券  | 62.7 %                | 62.0 %                |
| 株式  | 35.4                  | 36.3                  |
| その他 | 1.9                   | 1.7                   |
| 合計  | 100                   | 100                   |

#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

##### 主要な数理計算上の計算基礎

|           | 第36期<br>(令和3年3月31日現在) | 第37期<br>(令和4年3月31日現在) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 割引率       | 0.051～0.59%           | 0.078～0.72%           |
| 長期期待運用収益率 | 1.5～1.8%              | 1.5～1.8%              |

#### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

#### ( 税効果会計関係 )

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 第36期<br>(令和3年3月31日現在) | 第37期<br>(令和4年3月31日現在) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産        |                       |                       |
| 減損損失          | 418,394千円             | 410,082千円             |
| 投資有価証券評価損     | 188,859               | 65,490                |
| 未払事業税         | 180,263               | 165,702               |
| 賞与引当金         | 285,801               | 288,528               |
| 役員賞与引当金       | 25,472                | 25,799                |
| 役員退職慰労引当金     | 36,112                | 36,112                |
| 退職給付引当金       | 350,756               | 381,617               |
| 減価償却超過額       | 68,024                | 145,316               |
| 委託者報酬         | 209,938               | -                     |
| 長期差入保証金       | 48,639                | 52,869                |
| 時効後支払損引当金     | 75,149                | 76,615                |
| 連結納税適用による時価評価 | 38,873                | 35,311                |
| その他           | 87,023                | 76,257                |
| 繰延税金資産 小計     | 2,013,308             | 1,759,702             |
| 評価性引当額        | -                     | -                     |
| 繰延税金資産 合計     | 2,013,308             | 1,759,702             |
| 繰延税金負債        |                       |                       |
| 前払年金費用        | 79,225                | 58,088                |
| 連結納税適用による時価評価 | 1,203                 | 1,149                 |
| その他有価証券評価差額金  | 1,015,785             | 717,957               |
| その他           | 101                   | 101                   |
| 繰延税金負債 合計     | 1,096,346             | 777,296               |
| 繰延税金資産の純額     | 916,962               | 982,406               |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## （収益認識関係）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## （1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## （2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

## （1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(注4) | 科目 | 期末残高<br>(注4) |
|----|--------|-----|-----|-------|------------------------|---------------|-------|--------------|----|--------------|
|----|--------|-----|-----|-------|------------------------|---------------|-------|--------------|----|--------------|

|     |                            |                 |                  |             |                     |                                                                         |                                                            |                                      |                   |                                    |
|-----|----------------------------|-----------------|------------------|-------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------------|------------------------------------|
| 親会社 | ㈱三菱UFJ<br>フィナンシャル・<br>グループ | 東京都<br>千代田<br>区 | 2,141,513<br>百万円 | 銀行持株<br>会社業 | 被所有<br>間接<br>100.0% | 連結納税                                                                    | 連結納税に<br>伴う支払<br>（注1）                                      | 3,492,898<br>千円                      | その他未払金            | 3,425,136<br>千円                    |
| 親会社 | 三菱UFJ<br>信託銀行㈱             | 東京都<br>千代田<br>区 | 324,279<br>百万円   | 信託業、<br>銀行業 | 被所有<br>直接<br>100.0% | 当社投資信託の<br>募集の取扱及び<br>投資信託に係る<br>事務代行の委託<br>等<br><br>投資の助言<br><br>役員の兼任 | 投資信託に<br>係る事務代<br>行手数料の<br>支払<br>（注2）<br><br>投資助言料<br>（注3） | 5,128,270<br>千円<br><br>523,327<br>千円 | 未払手数料<br><br>未払費用 | 772,495<br>千円<br><br>290,120<br>千円 |

## 第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

| 種類  | 会社等の<br>名称                 | 所在地             | 資本金              | 事業の<br>内容   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係                                                           | 取引の内容                                                      | 取引金額<br>(注4)                         | 科目                | 期末残高<br>(注4)                       |
|-----|----------------------------|-----------------|------------------|-------------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------------|------------------------------------|
| 親会社 | ㈱三菱UFJ<br>フィナンシャル・<br>グループ | 東京都<br>千代田<br>区 | 2,141,513<br>百万円 | 銀行持株<br>会社業 | 被所有<br>間接<br>100.0%        | 連結納税                                                                    | 連結納税に<br>伴う支払<br>（注1）                                      | 4,062,765<br>千円                      | その他未払金            | 3,887,520<br>千円                    |
| 親会社 | 三菱UFJ<br>信託銀行㈱             | 東京都<br>千代田<br>区 | 324,279<br>百万円   | 信託業、<br>銀行業 | 被所有<br>直接<br>100.0%        | 当社投資信託の<br>募集の取扱及び<br>投資信託に係る<br>事務代行の委託<br>等<br><br>投資の助言<br><br>役員の兼任 | 投資信託に<br>係る事務代<br>行手数料の<br>支払<br>（注2）<br><br>投資助言料<br>（注3） | 5,153,589<br>千円<br><br>499,388<br>千円 | 未払手数料<br><br>未払費用 | 836,105<br>千円<br><br>272,264<br>千円 |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）１．連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
- ２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
- ３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
- ４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

## 第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

| 種類          | 会社等の<br>名称   | 所在地             | 資本金              | 事業の<br>内容 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係                                 | 取引の内容                                 | 取引金額<br>(注2)    | 科目    | 期末残高<br>(注2)  |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|-----------|----------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------|-------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | ㈱三菱UFJ<br>銀行 | 東京都<br>千代田<br>区 | 1,711,958<br>百万円 | 銀行業       | なし                         | 当社投資信託の<br>募集の取扱及び<br>投資信託に係る<br>事務代行の委託<br>等 | 投資信託に<br>係る事務代<br>行手数料<br>の支払<br>（注1） | 3,729,785<br>千円 | 未払手数料 | 764,501<br>千円 |

|             |                                |                 |               |     |    |                                               |                                       |                 |       |                 |
|-------------|--------------------------------|-----------------|---------------|-----|----|-----------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------|-------|-----------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ<br>モルガン・<br>スタンレー<br>証券㈱ | 東京都<br>千代田<br>区 | 40,500<br>百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の<br>募集の取扱及び<br>投資信託に係る<br>事務代行の委託<br>等 | 投資信託に<br>係る事務代<br>行手数料<br>の支払<br>(注1) | 5,655,482<br>千円 | 未払手数料 | 1,193,245<br>千円 |
|-------------|--------------------------------|-----------------|---------------|-----|----|-----------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------|-------|-----------------|

## 第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

| 種類          | 会社等の<br>名称                     | 所在地             | 資本金              | 事業の<br>内容 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係                                 | 取引の内容                                 | 取引金額<br>(注2)    | 科目    | 期末残高<br>(注2)    |
|-------------|--------------------------------|-----------------|------------------|-----------|----------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------|-------|-----------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | ㈱三菱UFJ<br>銀行                   | 東京都<br>千代田<br>区 | 1,711,958<br>百万円 | 銀行業       | なし                         | 当社投資信託の<br>募集の取扱及び<br>投資信託に係る<br>事務代行の委託<br>等 | 投資信託に<br>係る事務代<br>行手数料<br>の支払<br>(注1) | 4,097,951<br>千円 | 未払手数料 | 838,058<br>千円   |
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ<br>モルガン・<br>スタンレー<br>証券㈱ | 東京都<br>千代田<br>区 | 40,500<br>百万円    | 証券業       | なし                         | 当社投資信託の<br>募集の取扱及び<br>投資信託に係る<br>事務代行の委託<br>等 | 投資信託に<br>係る事務代<br>行手数料<br>の支払<br>(注1) | 7,025,984<br>千円 | 未払手数料 | 1,319,958<br>千円 |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## （1株当たり情報）

|              | 第36期<br>(自 令和2年4月1日<br>至 令和3年3月31日) | 第37期<br>(自 令和3年4月1日<br>至 令和4年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 393,827.09円                         | 400,322.84円                         |
| 1株当たり当期純利益金額 | 49,916.36円                          | 57,424.97円                          |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                        | 第36期<br>(自 令和2年4月1日<br>至 令和3年3月31日) | 第37期<br>(自 令和3年4月1日<br>至 令和4年3月31日) |
|------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益金額 (千円)           | 10,561,354                          | 12,150,032                          |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)      | -                                   | -                                   |
| 普通株式に係る当期純利益金額<br>(千円) | 10,561,354                          | 12,150,032                          |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)       | 211,581                             | 211,581                             |

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2022年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

| 名称            | 資本金の額<br>(2022年3月末現在) | 事業の内容               |
|---------------|-----------------------|---------------------|
| 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 | 324,279 百万円           | 銀行業務および信託業務を営んでいます。 |

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年2月末現在)

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年8月末現在)

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

<訂正前>

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。

- ( 2 ) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
  - ・ 本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
  - ・ ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
  - ・ ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
  - ・ ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
  - ・ 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
  - ・ 有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- ( 3 ) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- ( 4 ) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- ( 5 ) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- ( 6 ) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- ( 7 ) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

< 訂正後 >

- ( 1 ) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。
- ( 2 ) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
  - ・ 本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
  - ・ ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
  - ・ ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
  - ・ ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
  - ・ 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
  - ・ 有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- ( 3 ) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- ( 4 ) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- ( 5 ) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティン

グを使用することがあります。

（６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。

（７）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

令和４年10月12日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているヘッジファンドセクション（ラップ向け）の令和４年２月８日から令和４年８月７日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヘッジファンドセクション（ラップ向け）の令和４年８月７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和４年２月８日から令和４年８月７日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 青木裕晃 |
|--------------------|-------|------|

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤鉄也 |
|--------------------|-------|------|

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。